

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 住金物産株式会社

【英訳名】 Sumikin Bussan Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 天谷雅俊

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目2番7号

【電話番号】 (06) 7634 - 8001

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 前田 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番27号

【電話番号】 (03) 5412 - 5098

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 前田 茂

【縦覧に供する場所】 住金物産株式会社 東京本社
(東京都港区赤坂八丁目5番27号)

住金物産株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第82期 平成17年3月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,029,833	1,114,282	1,177,610	1,314,974	1,291,174
経常利益 (百万円)	13,123	14,004	17,980	20,130	15,187
当期純利益 (百万円)	3,824	6,040	9,460	10,930	6,267
純資産額 (百万円)	16,662	25,049	44,749	49,831	50,429
総資産額 (百万円)	385,425	402,184	427,965	402,047	365,677
1株当たり純資産額 (円)	113.29	170.15	262.97	291.36	295.55
1株当たり当期純利益 (円)	25.98	40.80	64.06	66.64	38.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	4.3	6.2	10.1	11.9	13.3
自己資本利益率 (%)	26.0	29.0	27.7	24.0	13.0
株価収益率 (倍)	10.6	13.2	8.3	4.9	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,114	9,370	6,998	7,715	2,083
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	519	1,107	3,972	9,771	2,724
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,242	12,072	11,519	1,683	3,596
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,086	12,421	12,140	8,429	10,915
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	2,713 (752)	3,984 (768)	4,272 (790)	4,473 (656)	4,618 (538)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	930,689	995,344	1,041,140	1,164,497	1,138,310
経常利益 (百万円)	9,368	10,380	14,158	14,861	12,515
当期純利益 (百万円)	1,846	1,299	7,908	7,951	1,810
資本金 (百万円)	8,077	8,077	12,335	12,335	12,335
発行済株式総数 (千株)	147,284	147,284	164,534	164,534	164,534
純資産額 (百万円)	16,065	18,872	35,192	37,158	36,468
総資産額 (百万円)	342,368	350,953	368,503	337,519	299,217
1株当たり純資産額 (円)	109.25	128.14	214.47	226.57	222.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (1.50)	6.00 (2.00)	10.00 (4.00)	11.00 (5.00)	8.00 (5.50)
1株当たり当期純利益 (円)	12.56	8.57	53.55	48.48	11.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	4.7	5.4	9.6	11.0	12.2
自己資本利益率 (%)	12.2	7.4	29.3	22.0	4.9
株価収益率 (倍)	21.8	62.9	9.9	6.7	18.7
配当性向 (%)	31.8	70.0	18.7	22.7	72.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	614 (5)	624 (4)	634 (4)	650 (3)	665 (2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額4円)には、記念配当2円を含んでおります。

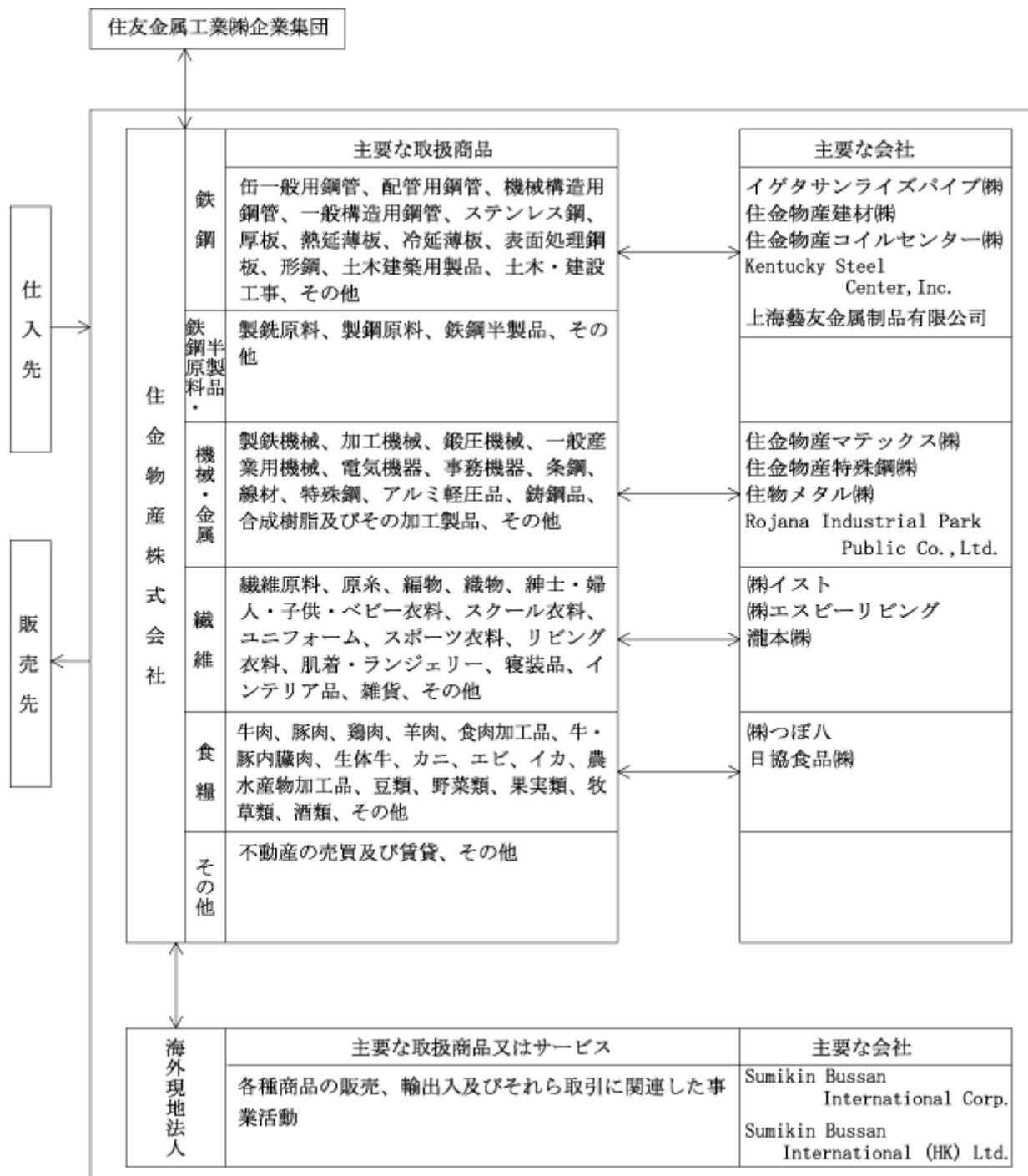
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和16年4月	住友金属工業株式会社の指定問屋4店が一括合併して、ヰゲタ鋼管販売株式会社を設立し、主として鋼管類を取り扱う。
昭和19年3月	商号をヰゲタ鋼管株式会社に変更し、住友金属工業株式会社の製品全般を取り扱うと共に、鋼管類を主軸として一般鋼材、鋳鍛鋼品、特殊鋼製品、非鉄金属製品、機械及び工業用各種資材等を取り扱う。
昭和37年10月	商号を住金物産株式会社に変更のうえ、同じく住友金属工業株式会社の系列問屋として、線材類を中軸として各種鉄鋼製品を取り扱ってきた山本鋼業株式会社と合併し、住友金属工業株式会社の直系専属商社として新発足した。
昭和42年11月	住友金属工業株式会社小倉製鉄所の製品を取り扱っていた株式会社榭谷商会を合併し、販売基盤の強化を図った。
平成元年6月	明興株式会社(現 住金物産建材株式会社)を設立した。(現・連結子会社)
平成2年8月	Sumikin Bussan International Corp.を設立した。(現・連結子会社)
平成5年4月	イトマン株式会社と合併し、繊維及び食糧等の商権を承継した。 また同時に、株式会社つぼ八(現・連結子会社)、日協食品株式会社(現・連結子会社)等を承継した。 株式が日本証券業協会の店頭管理銘柄に登録された。
平成6年12月	株式が日本証券業協会の店頭管理銘柄から店頭登録銘柄に変更登録された。
平成8年6月	英文社名をSumikin Bussan Corporationとした。
平成8年12月	株式が大証取引所市場第一部に上場された。 株式会社鈴屋エンタープライズ(現 株式会社イスト)に資本参加した。(現・連結子会社)
平成15年10月	日協食品株式会社(現・連結子会社)が、イトマン食品加工株式会社と合併した。
平成16年10月	イゲタパイプ株式会社が泉屋江守株式会社と合併し、商号をイゲタサンライズパイプ株式会社(現・連結子会社)に変更した。また、住金物産テクノセールス株式会社が住金物産マシナリー株式会社と合併し、商号を住金物産マテックス株式会社(現・連結子会社)に変更した。
平成18年12月	株式が東京証券取引所市場第一部に上場された。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として国内及び海外において各種商品の販売を主な事業にしております。
当社グループは、当社、子会社69社及び関連会社24社により構成され、その位置付け及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。
なお、従来、事業の種類別セグメントの事業区分は、「鋼材」、「繊維」、「食糧」、「鉄鋼原料・半製品」、「機械・建設・非鉄金属他」の5区分としておりましたが、当連結会計年度より「鉄鋼」、「鉄鋼原料・半製品」、「機械・金属」、「繊維」、「食糧」、「その他の事業」の6区分に変更しております。
また、当社は、その他の関係会社である住友金属工業㈱のグループに属しております。



(注) 上記商品の区分内容は、事業の種類別セグメント情報における事業区分の内容と同じであります。ただし、海外現地法人については取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメント別に振り分けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			融資 の有無	営業上 の取引	設備の 賃貸	
					兼任	出向	転籍				
役員 (名)	従業員 (名)	(名)	(名)	(名)							
(連結子会社)											
(株)アイ・エフ・シー	大阪市北区	20	人材事業	100.0		3		1	無	業務委託先	
(株)荒井製作所	愛知県愛西市	100	輸送用機械器具等製造販売	97.0		1			有	仕入販売先	
イゲタサンライズパイプ(株)	大阪市西区	270	鋼管及びバルブ・継手の販売	100.0		2		4	無	仕入販売先	土地・建物
(株)イスト	東京都港区	292	ユニフォームの企画製造販売	71.5		1	1		無	仕入販売先	
イズミ鋼板工業(株)	福岡市東区	40	鋼板の溶断剪断加工販売	85.0		1		2	無	仕入販売先	土地・建物
(株)エコーセンター	大阪市中央区	20	繊維製品の配送業務	100.0		2		2	無	業務委託先	
(株)エスピーエイジェンシー	大阪市西区	30	損害保険代理業及び旅行代理業	100.0		1		2	無	業務委託先	建物
(株)エスピーリビング	大阪市西区	70	寝装製品販売、インテリア製品加工・保管・配送	100.0		2		2	有	仕入販売先	建物
岡山原田鋼管(株)	岡山県岡山市	32	鋼管・棒鋼の切断加工販売	100.0		2		1	無	販売先	
三栄鋼板(株)	名古屋市港区	30	鋼板の切断加工販売	66.7		1			無	仕入販売先	
(株)住金システム建築	東京都中央区	200	システム建築の設計・施工	50.0	1			1	無	仕入販売先	
住金物産関東コイルセンター(株)	千葉県浦安市	150	鋼板の切断加工販売	60.0 (10.0)	1	1		2	有	仕入販売先	
住金物産建材(株)	東京都中央区	50	照明機材及び鋼材の販売	80.0	1	1		1	無	仕入販売先	
住金物産コイルセンター(株)	兵庫県尼崎市	301	鋼板の切断加工販売	90.0		2		4	無	仕入販売先	建物
住金物産特殊鋼(株)	大阪市住之江区	100	特殊鋼の加工販売	100.0		1		3	有	仕入販売先	
住金物産マテックス(株)	大阪市西区	50	機械及び資材品の販売	100.0		1	1	2	無	仕入販売先	建物
(株)スミザック	東京都港区	100	服飾製品の企画製造販売	71.0		2	1	1	有	仕入販売先	
住物メタル(株)	愛知県尾張旭市	50	非鉄金属販売	100.0		1	1	2	無	仕入販売先	建物
(株)つば八	東京都中央区	500	飲食業	97.8	2	1		5	無	販売先	建物
東京製線(株)	千葉県市川市	200	線材二次製品の製造販売	100.0		1	1	1	有	仕入販売先	土地・建物
ナカキンリース(株)	東京都町田市	40	軽量仮設材の賃貸及び販売	100.0		2		2	有	販売先	
西日本鋼業(株)	長崎県佐世保市	50	丸鋼・棒鋼の製造販売	94.8		1		1	有	仕入販売先	
日協食品(株)	東京都中央区	110	食肉及び加工食品の販売	100.0		2		2	無	仕入販売先	
ファッションネット(株)	東京都港区	30	婦人衣料の企画・製造販売	100.0		2			無	仕入販売先	
(株)フジテックス	大阪市西区	125	毛織物等の製造加工販売	60.0		2	1		無	仕入販売先	建物
(株)フジニッテイ	堺市美原区	100	ねじ・特殊釘製造販売	100.0		1	1	2	有	仕入先	
メタルサービスセンター(株)	東京都八王子市	100	アルミ・ステンレス板の切断加工販売	100.0		1		2	有	仕入販売先	土地・建物
(株)ヤマザキ電機	埼玉県坂戸市	90	電気炉の製造販売及びメンテナンス	100.0		1		3	有	仕入販売先	土地・建物

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				融資 の有無	営業上 の取引	設備の 賃貸
					兼任 役員 (名)	従 業 員 (名)	出 向 (名)	転 籍 (名)			
Sumikin Bussan International (Australia) Pty.Ltd.	Melbourne Australia	13,700千 オーストラリア ドル	商品の輸出入及び販売	100.0		1			有		
Sumikin Bussan International Corp.	Schaumburg U.S.A.	3,000千 米ドル	商品の輸出入及び販売	100.0		1	2		無	仕入 販売先	
Sumikin Bussan International(HK)Ltd.	Kowloon Hong Kong	55,000千 香港ドル	商品の輸出入及び販売	100.0			1		無	仕入 販売先	
Sumikin Bussan International (Korea) Co.,Ltd.	Seoul Republic of Korea	2,100百万 韓国ウォン	商品の輸出入及び販売	100.0	1	1	1		無	仕入 販売先	
Kentucky Steel Center, Inc.	Kentucky U.S.A.	8,000千 米ドル	鋼板の加工販売	97.2 (11.4)	1	1	1		有		
Kitagawa-Northtech Inc.	Schaumburg U.S.A.	1,250千 米ドル	工作機器等の設計及び販売	80.0 (64.0)		1	1		無		
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	Chonburi Thailand	200,000千 タイバーツ	鋼板の加工販売	100.0	1		2		無	販売先	
S.B. Saigon Fashion Co.,Ltd.	Ho Chi Minh Vietnam	2,400千 米ドル	婦人ブラウス等の製造販売	100.0		3	1		有	仕入先	
上海藝友金属制品有限公司	上海中国	465百万円	ステンレス及び高級炭素鋼板の加工・販売	85.0	1	1	1		無	販売先	
上海伊而国際時裝有限公司	上海中国	2,100千 米ドル	ニット衣料製品の製造販売	61.9		3	1		無	仕入 販売先	
上海住金物産有限公司	上海中国	200千 米ドル	商品の輸出入及び販売	100.0		1	3		無	仕入 販売先	
青島美金針織服装有限公司	青島中国	500百万円	ニット衣料製品の製造販売	100.0		3	1		無	仕入先	
東莞住金物産金属制品有限公司	東莞中国	6,500千 米ドル	鋼板の加工販売	87.5	1	1	1		無	販売先	
その他 5 社											
(持分法適用非連結子会社) Sumikin Bussan International (Thailand)Ltd.	Bangkok Thailand	86,250千 タイバーツ	商品の輸出入及び販売	99.4 (0.0)	1		2		無	仕入 販売先	
黒川ニット(株)	新潟市東区	30	ニット衣料製品の製造販売	100.0		2	1	1	有	仕入 販売先	
(持分法適用関連会社)											
(株)カシイ	富山県富山市	100	アルミニウム製バルコニー等の製造販売	44.8	1			2	無	販売先	
信栄機鋼(株)	大阪府大東市	100	ステンレス製品の加工販売	45.0		1		1	無	仕入 販売先	土地・ 建物
瀧本(株)	大阪府東大阪市	1,000	衣料品の製造販売	49.0	1			1	無	仕入 販売先	
富永産業(株)	名古屋市熱田区	45	非鉄金属・一般鋼材販売	40.7				2	無	販売先	
ヨーコー産業(株)	東京都港区	10	非鉄金属の販売	40.0		1			無	仕入 販売先	
Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	897,163千 タイバーツ	工業団地の造成・分譲	20.6	1				無	販売 協力先	
天津華住金属制品有限公司	天津中国	25,800千 米ドル	鋼板の加工販売	30.0		1	1		無	販売先	
その他 2 社											

- (注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。
4 その他の関係会社である住友金属工業(株)は、第5経理の状況の1 連結財務諸表等の注記事項(関連当事者情報)に記載しているため、記載を省略しております。
なお、同社は有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	1,209 (65)
鉄鋼原料・半製品	17 (1)
機械・金属	299 (7)
織 維	1,869 (53)
食 糧	356 (405)
その他の事業	390 (0)
全社(共通)	478 (7)
合計	4,618 (538)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
665 (2)	41.5	16.1	8,546

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、国内及び海外出向者224名を含めた従業員数は889名であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、上期においては概ね堅調に推移しましたものの、下期に入り、いわゆるリーマンショックをきっかけに世界同時不況となり、経営環境は急激に悪化いたしました。わが国においても、昨年秋以降、輸出の大幅な減少や設備投資の急激な縮小に加えて、個人消費も落ち込み、需要は急速に減退し、企業の生産が急減するなど景気は大きく後退いたしました。

このような経済環境の中、当社グループの売上高は1兆2,911億円となり、前連結会計年度に比べ238億円、1.8%減少いたしました。

損益につきましては、経常利益が、前連結会計年度に比べ49億43百万円、24.6%減少し、151億87百万円となりました。特別損失として投資有価証券評価損などを計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ46億63百万円、42.7%減少し、62億67百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

売上高は4,953億円と前連結会計年度に比べ0.3%減少し、営業利益は85億34百万円と前連結会計年度に比べ10.5%減少いたしました。

(鉄鋼原料・半製品)

売上高は3,165億円と前連結会計年度に比べ8.2%増加しましたが、営業利益は7億6百万円と前連結会計年度に比べ28.8%減少いたしました。

(機械・金属)

売上高は1,656億円と前連結会計年度に比べ20.7%減少し、営業利益は23億23百万円と前連結会計年度に比べ31.6%減少いたしました。

(繊維)

売上高は1,678億円と前連結会計年度に比べ2.7%減少し、営業利益は51億83百万円と前連結会計年度に比べ1.3%減少いたしました。

(食糧)

売上高は1,442億円と前連結会計年度に比べ1.3%増加しましたが、営業利益は4億24百万円と前連結会計年度に比べ88.4%減少いたしました。

(その他の事業)

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の売上高は、14億円と前連結会計年度に比べ11.8%減少しましたが、営業利益は3億36百万円と前連結会計年度に比べ4億49百万円の増益となりました。

- (注) 1. 事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度(注)5に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前連結会計年度比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。
2. 全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの区分による記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億86百万円増加し109億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は20億83百万円となり、前連結会計年度に比べ56億32百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は27億24百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が70億47百万円減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は35億96百万円となり、16億38百万円の支出であった前連結会計年度に比べ当連結会計年度は収入となりました。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「財政状態及び経営成績の分析」および「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照願います。

なお、主要な相手先別売上実績および連結売上高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友金属工業(株)	305,589	23.2	313,098	24.3

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

平成21年度は、世界同時不況の影響により、日本経済がマイナス成長にならざるを得ない厳しい年であります。当社グループにとって今年度の最大の課題は、この未曾有の難局を凌ぎ乗り越え、同時に成長を実現するための布石を打ち、持続的な成長が可能な強い企業集団を目指すこととあります。

第一に総コスト削減、資金効率を重視した資産の入替、事業の再編などを迅速に行い、不況に強い収益基盤を確立してまいります。

第二に成長を実現するための布石を打ち、不況時でも、したたかに、安定した利益を持続できる顧客直結の価値創造型・加工メーカー型の機能を強化してまいります。鉄鋼部門、機械・金属部門では国内外での加工機能の強化を図り、また米国、中国、タイなどでの事業拡大に取り組んでまいります。繊維部門では生産拠点として中国に加えアセアンの開発を進め、販売面では中国内販、欧米向けを強化するとともに、日本国内では人気女性雑誌、パソコンと連動したテレビショッピング事業に進出します。食糧部門では引き続き安心・安全な商品を提供することを第一に心がけ、グローバルな調達力を生かし、輸入食肉、加工食品等で食文化の充実に取り組んでまいります。

第三に中長期並びにグローバルな観点より、人材の強化・育成を図ってまいります。

第四にリスクマネジメントを強化してまいります。

以上四つの課題は、今年度の課題であるだけでなく、今後の中期経営計画の重要課題でもあります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、主として日本国内を中心にビジネスを展開しており、我が国の景気動向やそれに伴う需要の増減が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループは、外貨建取引において為替変動リスクにさらされております。当社グループでは、外貨建取引および外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクの回避を目的として原則として実需に基づいた為替予約を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利リスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。当社グループの資産は、その約8割が営業債権を中心とした流動資産であり、それに対応して借入金の大半は、短期の変動金利で調達しておりますため、金利変動リスクにさらされており、金利が変動した場合には当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、短期変動金利で調達している資金の一部につき金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用しております。

(4) 信用リスク

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、期限を設けて定期的に更新の手続きを行っております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品価格の変動リスク

当社グループは、様々な商品を取り扱っており、取り扱い商品の一部は商品価格の変動リスクを有しております。そのため商品価格の変動は当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品の品質に関するリスク

当社グループが取り扱っている商品には、品質クレームなどが生じるリスクがあります。商品の品質には細心の注意を払っておりますが、商品の品質に問題が生じた場合、商品の回収や補修などの費用が発生し、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株価変動リスク

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しており、これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。なお、平成21年3月末現在のその他有価証券で時価のあるものの取得原価は50億円、連結貸借対照表計上額は66億円となっております。

(8) 投資リスク

当社グループは、既存の会社への投資や新会社の設立等の投資活動を行っております。これらの投資については回収リスク等を有しております。当社グループでは、新規投資の基準や事業審査の基準を設けて投資の管理を行っております。しかしながら投資先企業の企業価値が低下した場合は、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産に対する評価損および減損のリスク

当社グループは、販売用不動産および事業用不動産を有しております。販売用不動産については、収益性の低下に伴い資産価値が低下した場合、事業用不動産については、固定資産の減損会計の適用により時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済及び環境等の変化により、債権または投融資の回収が不能または困難になるようなリスクを有しております。当社グループでは、カントリーリスクの管理を行うためカントリーリスク管理規程を設けております。しかしながら特定の国または地域に関連して損失が発生した場合は、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制に関するリスク

当社グループは、国内および海外において様々な法律および規制に従い事業を行っております。これらの法律および規制の新設、変更などにより、法令遵守のための費用が増加するなど、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 食肉および加工食品の輸入に関するリスク

当社グループが輸入している食肉につきましては、輸出国における鳥インフルエンザなどの疾病発生等により、日本への輸入が禁止されるリスクがあります。また日本国内において鳥インフルエンザなどの疾病発生等により食肉の消費量が減少した場合、輸入食肉に対する需要もその影響を受ける可能性があります。輸入量が前年同期と比較して著しく増加した場合には、関税を引き上げる緊急輸入制限措置（セーフガード）が発動され、関税上昇により輸入仕入価格が上昇するリスクがあります。また加工食品などの輸入につきましては、輸出国の指示により輸出が一時的に停止され、日本への輸入が遅滞するリスクがあります。上記の場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 特定の取引先との関係

当社は住友金属工業株の関連会社であり、平成21年3月末現在、当社による当社の議決権の所有割合は38.5%（間接所有分を含む）であります。平成21年3月期における当社グループ売上高のうち同社への売上高が占める比率は24.3%、当社グループ仕入高のうち同社からの仕入高が占める比率は14.9%であります。このため同社の動向が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っておりますが今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。

たな卸資産の評価基準

当社グループはたな卸資産について主として次の方法により評価し、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

鉄鋼部門...移動平均法による原価法

繊維部門...先入先出法または個別法による原価法

食糧部門...個別法による原価法

その他の部門...移動平均法または個別法による原価法

たな卸資産は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、帳簿価額の切り下げにより損失が発生する可能性があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が追加計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は1兆2,911億円となり、前連結会計年度に比べ238億円、1.8%減少いたしました。

損益につきましては、経常利益が、前連結会計年度に比べ49億43百万円、24.6%減少し、151億87百万円となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益などを特別利益として5億28百万円計上する一方、特別損失として固定資産の減損損失、投資有価証券売却損・評価損、出資金評価損などを35億31百万円計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ46億63百万円、42.7%減少し、62億67百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

(鉄鋼)

鉄鋼部門では、鋼材価格の大幅な引き上げが行われましたが、昨年の秋口以降、鋼材需要の減退により取り扱い数量が急速に減少しましたため、売上高は4,953億円と前連結会計年度に比べ0.3%減少し、営業利益は85億34百万円と前連結会計年度に比べ10.5%減少いたしました。

鋼板、鋼管、建材の各品種とも上期は堅調に推移いたしました。下期に入り国内外を問わず取り扱いが急速に減少いたしました。そのような環境の中でも、米国とタイのコイルセンターにおいてブランピングプレスを稼働させるなど引き続き加工機能の強化を図りました。子会社では㈱住金システム建築が順調に受注を伸ばし、業績に寄与いたしました。

(鉄鋼原料・半製品)

鉄鋼原料・半製品につきましては、価格の上昇により売上高が3,165億円と前連結会計年度に比べ8.2%増加いたしました。営業利益はスクラップ価格の急落などにより7億6百万円と前連結会計年度に比べ28.8%減少いたしました。

(機械・金属)

機械・金属部門では、大型発電設備の売上計上があった前連結会計年度に比べ売上高は大きく減少し、売上高は1,656億円と前連結会計年度に比べ20.7%減少いたしました。営業利益は民間設備投資の停滞による売上高の減少に加え、アルミ製品の価格急落によるたな卸資産評価損の計上などもあり、23億23百万円と前連結会計年度に比べ31.6%減少いたしました。

(繊維)

繊維部門では、百貨店での販売不振の影響を受け、レディス衣料分野を中心に苦戦し、売上高は1,678億円と前連結会計年度に比べ2.7%減少いたしました。営業利益は、海外縫製工場において人件費をはじめとする製造コストが上昇いたしました。中国生産管理センターの活用や物流の合理化などコストの削減に取り組みました結果、51億83百万円と前連結会計年度に比べ1.3%の減少にとどまりました。

(食糧)

食糧部門では、食肉価格の上昇などにより上期の業績は順調に推移いたしました。秋口から輸入プロイラーの価格が急落し、多額の販売損・評価損の計上を余儀なくされました。売上高は1,442億円と前連結会計年度に比べ1.3%増加いたしました。営業利益は4億24百万円と前連結会計年度に比べ88.4%減少いたしました。

(その他の事業)

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の売上高は、14億円と前連結会計年度に比べ11.8%減少いたしました。営業利益は販売用不動産の評価損がなくなったことから3億36百万円と前連結会計年度に比べ4億49百万円の増益となりました。

- (注) 事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度(注)5に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前連結会計年度比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金調達方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入等により、資金調達を行っております。資金調達に関しては資産構成に合わせた最適な資金調達を基本方針とし、安定的な流動性の確保と金融費用の削減を目指しております。

キャッシュ・フロー情報

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、20億83百万円となり、前連結会計年度に比べ56億32百万円減少いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得などにより27億24百万円となりました。前連結会計年度に比べ支出が70億47百万円減少いたしました。これは主として投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、35億96百万円となりました。16億83百万円の支出であった前連結会計年度に対して当連結会計年度は収入となりました。これは主として短期および長期の借入金による収入が増加したことなどによるものであります。

有利子負債

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の残高は886億円となり、前連結会計年度末に比べ48億円増加いたしました。ネットDER(現預金控除後有利子負債対資本倍率)は、前連結会計年度末と同じ1.6倍となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額30億96百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を行っており、その主なものは、鉄鋼セグメントにおけるSB Coil Center(Thailand) Ltd.の本社工場の加工設備429百万円の追加取得であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物	その他
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
大阪本社	オフィスビル(賃借)	大阪市北区		117 (-)			106	135
東京本社	" (")	東京都港区		444 (-)			198	74
名古屋支社	" (")	名古屋市中区		32 (-)			10	1
博多東浜スチール センター	倉庫その他の 営業設備 (賃貸)	福岡市東区	その他の事業	- (-)	22,201	2,664	323	0
今木町倉庫	" (")	大阪市大正区	"	- (-)	5,730	864	27	0
市川倉庫	" (")	千葉県市川市	"	- (-)	40,428	3,635	518	0
メガタビル	テナントビル(")	大阪市西区	"	- (-)	1,218	1,210	1,178	1

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名及び 設備の内容	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物	その他
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
㈱荒井製作所	本社工場 製造設備	愛知県愛西市	鉄鋼	81 (25)	17,033	35	266	366
イゲタサンライズパイプ㈱	九州営業所 オフィス・倉庫	福岡県粕屋郡	"	22 (-)	9,567	240	49	30
イズミ鋼板工業㈱	本社工場 加工設備	福岡市東区	"	42 (2)			1	313
三栄鋼板㈱	静岡工場 加工設備	静岡県菊川市	"	18 (-)	2,826	49	53	259
住金物産コイルセンター㈱	本社工場 コイルセンター	兵庫県尼崎市	"	66 (-)			274	415
西日本鋼業㈱	本社工場 製造設備	長崎県佐世保市	"	28 (8)	13,004	349	51	96
住金物産特殊鋼㈱	本社工場 加工設備	大阪市住之江区	機械・金属	22 (-)	8,109	622	164	121
東京製線㈱	本社工場 製造設備	千葉県市川市	"	33 (1)	21,123	1,013	50	160
㈱つば八	草加物流センター 物流センター	埼玉県草加市	食糧	7 (7)	2,093	697	21	2

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 西日本鋼業㈱は、当連結会計年度において新規連結子会社となったため、当連結会計年度より同社の設備を主要な設備として記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	土地		建物及び構築物	その他
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
Kentucky Steel Center, Inc.	本社工場加工設備	Kentucky U.S.A.	鉄鋼	67 (-)	40,266	14	530	306
"	テネシー工場倉庫等	Tennessee U.S.A.	"	6 (-)	46,538	27	261	163
上海藝友金属制品有限公司	本社工場加工設備	上海中国	"	93 (10)			228	327
東莞住金物産金属制品有限公司	本社工場加工設備	東莞中国	"	112 (3)			280	432
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	本社工場加工設備	Chonburi Thailand	"	120 (10)	20,819	96	328	596

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	164,534,094	164,534,094	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	164,534,094	164,534,094		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月14日(注1)	15,000	162,284	3,703	11,780	3,703	5,723
平成19年3月27日(注2)	2,250	164,534	555	12,335	555	6,278

(注) 1 一般募集 発行価格 515円 発行価額 493.76円 資本組入額 246.88円

2 第三者割当 発行価額 493.76円 資本組入額 246.88円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	31	319	135	1	8,763	9,286	
所有株式数(単元)		32,576	918	79,256	11,347	1	39,507	163,605	929,094
所有株式数の割合(%)		19.91	0.56	48.44	6.94	0.00	24.15	100.00	

(注) 1 自己株式543,715株のうち543単元は「個人その他」欄、715株は「単元未満株式の状況」欄に含まれておりません。
2 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	62,810	38.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,343	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,247	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,496	3.34
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,999	2.43
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目4-16	3,520	2.14
エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北三条西1丁目2番地	2,000	1.22
中央電気工業株式会社	新潟県妙高市大字田口272	2,000	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・中央電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	1.22
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	1,546	0.94
計		96,961	58.93

(注) 1 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
2 みずほ信託銀行株式会社から平成20年4月7日付でみずほ投信投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の提出があり、平成20年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,712	4.69
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	1,204	0.73
計		8,916	5.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 543,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,062,000	163,062	
単元未満株式 (注2)	普通株式 929,094		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	164,534,094		
総株主の議決権		163,062	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式および当社所有の自己株式がそれぞれ400株および715株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住金物産株式会社	大阪市北区中之島 2丁目2番7号	543,000		543,000	0.33
計		543,000		543,000	0.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	66,943	21,328
当期間における取得自己株式	3,221	710

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	48,213	11,855	1,580	330
保有自己株式数	543,715		545,356	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向15%～20%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の上期の業績は堅調に推移したものの、下期に入り経済環境の急激な悪化の影響を受け、当事業年度の業績が期初の業績目標を大きく下回ることとなりましたので、当事業年度の配当につきましては、1株あたり年間8円（うち中間配当金5円50銭）といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善と将来の更なる成長を図るための事業資金に活用していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	901	5.5
平成21年6月24日 定時株主総会決議	409	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	297	585	609	548	456
最低(円)	176	231	365	289	145

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	258	231	245	245	240	224
最低(円)	145	177	195	220	212	194

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 社長		天谷 雅 俊	昭和18年11月18日	昭和42年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	住友金属工業(株)入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役、専務執行役員 同社取締役、副社長 当社顧問、同社取締役 当社取締役社長、社長(現在)	(注2)	129
取締役 (代表取締役) 副社長	社長補佐、鉄 鋼カンパニー 管掌、機械・ 金属カンパ ニー管掌、事 業開発グルー プ担当	八木 克 彦	昭和21年2月28日	昭和44年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年2月	住友金属工業(株)入社 同社常務執行役員 同社専務執行役員 当社顧問 当社取締役、副社長 当社取締役、副社長、事業開発グ ループ長(現在)	(注2)	52
取締役 専務執行役員	鉄鋼 カンパニー 担当	目黒 希代史	昭和21年11月20日	昭和45年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社取締役 住金物産コイルセンター(株) 取締 役社長 当社取締役、常務執行役員 当社取締役、専務執行役員、鉄鋼カ ンパニー長(現在)	(注2)	39
取締役 専務執行役員	機械・金属 カンパニー 担当	沼田 治	昭和22年7月13日	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	伊藤萬(株)(現 住金物産(株))入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務執行役員、機械・金属カ ンパニー長 当社取締役、常務執行役員、機械・ 金属カンパニー長 当社取締役、専務執行役員、機械・ 金属カンパニー長(現在)	(注2)	30
取締役 専務執行役員	企画 管理本部 担当	鎌田 健 治	昭和26年3月4日	昭和48年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月	住友金属工業(株)入社 当社執行役員 当社取締役、執行役員 当社取締役、常務執行役員 当社取締役、常務執行役員、管理本 部長 当社取締役、専務執行役員、企画 管理本部長(現在)	(注2)	32
取締役 専務執行役員	繊維 カンパニー 担当	江口 恒 明	昭和25年12月5日	昭和49年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月	伊藤萬(株)(現 住金物産(株))入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役、常務執行役員 当社取締役、専務執行役員、繊維カ ンパニー長(現在)	(注2)	36
取締役 常務執行役員	経営企画部、 財務部、内部 統制室、IR チーム担当	前田 茂	昭和27年4月16日	昭和50年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成19年4月	当社入社 当社取締役、執行役員 当社取締役、執行役員、経営企画部 長 当社取締役、執行役員、経営企画部 長、IRチーム長 当社取締役、常務執行役員、経営企 画部長、IRチーム長(現在) (他の主要な会社の代表状況) 住金物産リアルエステート(株) 取 締役社長	(注2)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	鋼板・ステン レス各部、住 宅建材部、建 設建材各部、 鋼材貿易部、 海外事務所 (パリ)、S プロジェクト 担当	霜 鳥 悦 功	昭和28年11月4日	昭和51年4月 平成16年10月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役、常務執行役員(現在) (他の主要な会社の代表状況) 東莞住金物産金属制品有限公司 董事長 上海藝友金属制品有限公司 董事 長	(注2)	17
取締役 常務執行役員	食糧 カンパニー 担当	栗 田 啓 二	昭和28年2月4日	昭和50年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	伊藤萬株(現 住金物産株)入社 当社執行役員 日協食品株取締役社長 当社常務執行役員、食糧カンパ ニー長 当社取締役、常務執行役員、食糧カ ンパニー長(現在)	(注2)	15
監査役 (常勤)		大 前 豊	昭和25年5月29日	昭和48年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成16年6月	住友金属工業株入社 当社東京原料部長 当社原料部長 当社監査役(現在)	(注3)	23
監査役 (常勤)		新屋敷 信 幸	昭和28年8月29日	昭和52年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年6月	住友金属工業株入社 住友鋼管株名古屋支社長 タイ・スチール・パイプ社 社長 住友鋼管株東京鋼管部長 住友金属工業株営業総括部長 当社監査役、同社営業総括部長 当社監査役、同社監査部兼監査役 室参与 当社監査役(現在)	(注3)	
監査役		今 村 正 昭	昭和20年8月23日	昭和43年8月 昭和48年5月 平成17年6月 平成19年5月	的場公認会計士事務所入所 今村公認会計士事務所所長(現在) 当社監査役(現在) らでいっしゅぼーや株監査役(現 在)	(注3)	
監査役		渡 部 毅	昭和16年12月20日	昭和39年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月	東洋レーヨン株(現 東レ株)入社 同社理事、貿易第二部長 同社在マレーシア国代表 同社取締役、テキスタイル事業部 門長 東レインターナショナル株取締役 副社長 同社取締役社長 同社相談役 当社監査役(現在)	(注4)	
計							398

- (注) 1 監査役 新屋敷信幸、今村正昭および渡部 毅の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役 大前 豊、新屋敷信幸および今村正昭の各氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 渡部 毅氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(ご参考)

執行役員の陣容は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
社長	天谷 雅 俊	
副社長	八 木 克 彦	社長補佐 鉄鋼カンパニー管掌、機械・金属カンパニー管掌 事業開発グループ担当 事業開発グループ長
専務執行役員	目 黒 希代史	鉄鋼カンパニー担当 鉄鋼カンパニー長
専務執行役員	沼 田 治	機械・金属カンパニー担当 機械・金属カンパニー長
専務執行役員	鎌 田 健 治	企画管理本部担当 企画管理本部長
専務執行役員	江 口 恒 明	繊維カンパニー担当 繊維カンパニー長
常務執行役員	永 福 隆	特命事項担当
常務執行役員	前 田 茂	経営企画部、財務部、内部統制室、I R チーム担当
常務執行役員	田 原 耕 己	人事部担当
常務執行役員	上 田 晃 嗣	審査部、法務部担当
常務執行役員	霜 鳥 悦 功	鋼板・ステンレス各部、住宅建材部、建設建材各部、鋼材貿易部、海外事務所（パリ）、Sプロジェクト担当
常務執行役員	栗 田 啓 二	食糧カンパニー担当 食糧カンパニー長
常務執行役員	間 地 達 雄	九州支店、事業開発第一チーム担当
執行役員	松 井 礼 二	線材特殊鋼部、非鉄金属部担当
執行役員	中 村 英 一	中国生産管理センター、海外事務所（中国各地）担当 中国総代表
執行役員	穴 戸 典 之	レディース衣料各部、メンズ衣料部、メンズアパレル室、メディア・コマース部担当
執行役員	福 島 敏 光	鋼管各部、原料部、国内支店（北海道・東北・茨城・新潟・北陸）担当
執行役員	竹 田 政 晴	特命事項担当
執行役員	伊 藤 道 秀	ニット各部担当
執行役員	山 本 健 介	特命事項担当
執行役員	松 田 英 伯	鉄鋼企画部担当
執行役員	嶋 田 俊 治	名古屋支社担当
執行役員	杉 口 安 弘	機械・金属カンパニー 新規事業推進室、機械部、交通産機品部担当

(注) 印の執行役員は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、めまぐるしく変化する経営環境の中で、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、今後ともコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。当社は、強固な事業基盤を構築し、良質で差別化された商品・サービス・情報等の提供を通じて、すべてのステークホルダー(株主、取引先、従業員、社会)に対する責務を果たしてまいります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は、9名の取締役で構成し、機動的な意思決定ができるよう原則として毎月2回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

(取締役)

取締役は、人格・識見と業務上の専門知識を兼ね備えた者を選任しております。

また、取締役は、法令・定款を遵守し善良なる管理者の注意をもって誠実にその職務を遂行しております。なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期は1年といたしております。

(執行役員)

執行役員(23名)は、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を目的とした執行役員制導入に伴い設置し、それぞれの担当分野の業務執行に専念しております。また、経営環境の変化に機動的に対応できる業務執行体制を構築するため、執行役員の任期は1年といたしております。

[執行役員の職位]

社長、副社長、専務執行役員、常務執行役員、執行役員

(なお、取締役は、全員執行役員を兼務しております。)

(経営会議)

経営会議は、社長の諮問機関として設置し、取締役および監査役の全員で構成しております。経営会議は、原則として毎月2回、取締役会と同日に開催し、取締役会付議事項の事前審議、その他会社経営上の重要事項の審議を行っております。また、監査役監査の充実を図るため、監査役も経営会議の構成員として出席し、重要な経営情報を得ることができるようにならしてまいります。

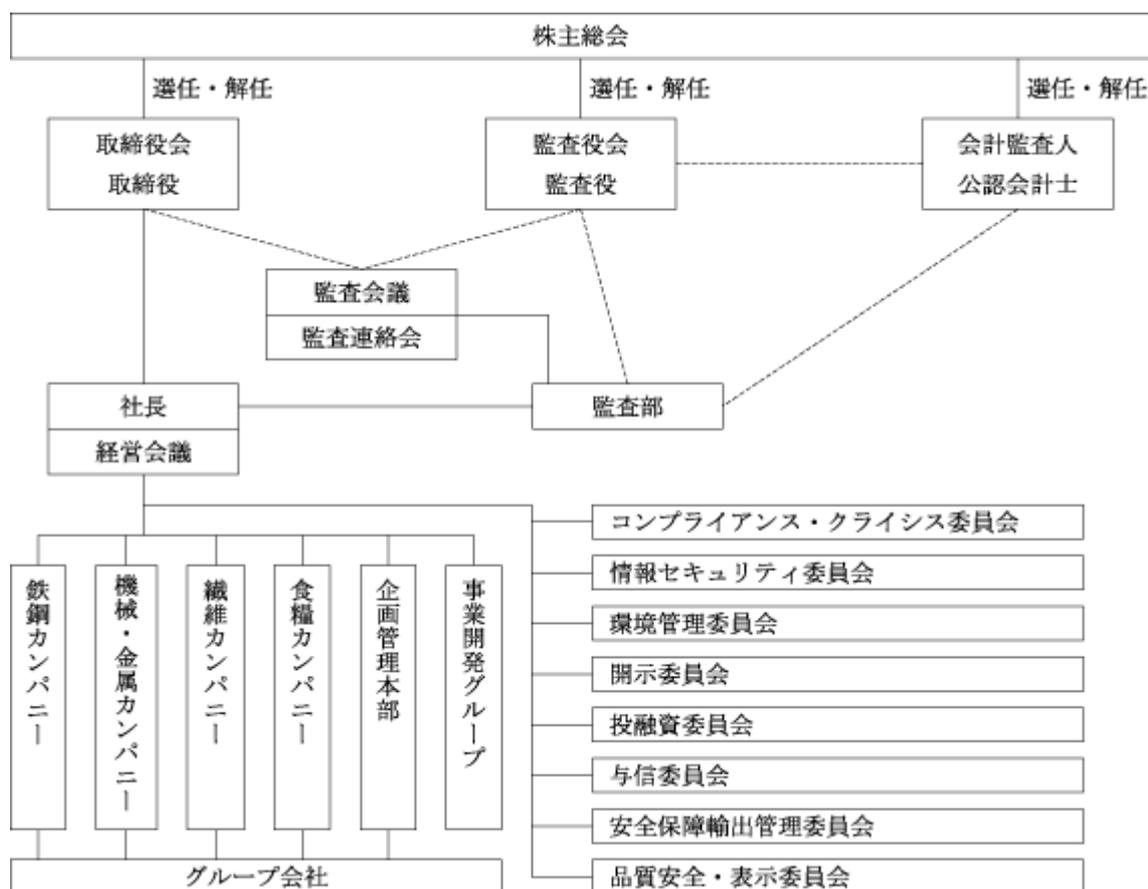
(監査役会)

監査役会は、4名の監査役(内3名は社外監査役)で構成し、法令で定められた権限を有するとともに、その決議をもって監査の方針、会社の業務および財産の状況についての調査方法、その他監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。

(監査役)

監査役は、人格・識見と監査業務上の専門知識を兼ね備えた者を選任しており、その任期は4年であります。監査役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するなど取締役・執行役員の業務執行を厳正に監視するとともに、監査部(内部監査部門)との緊密な連携のもとに効果的な監査活動を行っております。

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社は、「企業理念」に基づき、グループ各社とその役員・社員のあるべき姿、とるべき行動のガイドラインとし定めた「住金物産グループ行動規範」において、法令遵守の基本姿勢を明確にするとともに、具体的な行動基準として「コンプライアンス・マニュアル」を定め、これらを社則集に掲載する等、社内への周知徹底を図っております。また、取締役会および監査役は、業務執行状況について、内部監査部門である監査部から適宜報告を受け、また必要により協議を行うなど有効な監督に努めております。

会社組織は、鉄鋼カンパニー、機械・金属カンパニー、繊維カンパニー、食糧カンパニー、企画管理本部および事業開発グループで構成しておりますが、企画管理本部の各部は全社的な観点から牽制機能を発揮する一方で、各カンパニー内の営業企画部も企画管理本部の各部との連携を図りながらカンパニー内における統制機能を発揮しております。

当社における権限と責任、指揮系統は、権限基準規程および事務章程に規定し、各職位の権限と役割を明確にしております。また、法令、定款および社内諸規程に違反する事態に対しては、「表彰・懲戒規程」に基づき、適正な措置を講ずる体制をとっております。

また、財務報告に係る内部統制システムについては、監査法人と緊密に連絡を取りながら、財務報告の信頼性を確保するために有効かつ適切なシステムを構築しております。システムの整備・運用状況については、有効性の評価を継続的に行い、実効性のある体制づくりを行っております。必要な場合は、是正措置を講じております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査機関としては、「監査部」を設置し、9名が従事しております。監査部は、監査役とも緊密な連携を図りながら、会社の業務活動が法令、定款および社内規程に準拠し、適正かつ効率的に行われているかについての監査を、子会社を含めて定期的に行っております。

また、社内にとり役・監査役等を構成メンバーとする監査会議および監査連絡会を設置し、内部監査に関する監査計画、監査結果についての改善策等につき意見交換を行うなど、健全経営に向けた内部統制機能の強化に努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。同監査法人または同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、一部の連結子会社につきましても、同監査法人の会計監査を受けております。監査役、監査部および監査法人は、定期的なミーティングの他、必要な場合は随時情報交換等を行い、相互の連携に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：油谷成恒、柴田良智、塚原元章

- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補等 10名、その他 4名

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は取締役9名中0名、社外監査役は監査役4名中3名であります。社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

その他当社定款規定について

イ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理とは企業の価値を維持・増大していく上で、事業に関連する様々なリスクを適切に管理することと捉え、各種事態の発生に対処するため、社長を委員長とする「コンプライアンス・クライシス委員会」を設置しております。同委員会は、経営に影響を与える事態の発生後の適切な対応策を検討、実施し、必要な場合は、顧問弁護士等にもアドバイスを受けることといたしております。

また、コンプライアンスの一環として、企業活動の健全性を維持するため、スピークアウト制度(社員の相談窓口)を導入する等、法令遵守体制の強化に努めております。

地震等の自然災害の発生に際しては、必要により災害対策本部を設置し、予め定めた対応マニュアルに添って必要な対応策を講ずるとともに、これらの事態発生に備えて、日頃より社内連絡網、関係機関への通報体制、防災用品の備置等について必要な整備を行っております。

経営組織に係るリスク管理体制につきましては、経済情勢の変化に対しては、「予算・中期経営計画管理規程」に基づき、適切な損益管理を行うとともに、為替・信用・投融資等のリスクおよび情報資産に係るリスクに対しては、「外国為替管理規程」、「与信管理規程」、「投資基準規程」、「情報セキュリティ基本方針」、「情報セキュリティ基本規程」、取扱商品等の安全・安心に係るリスクおよび貿易・カントリーリスクに対しては、「取り扱い商材の安全、安心・表示等に関する規程」、「貿易(輸出・輸入)業務管理に関する規程」、「カントリーリスク管理規程」および「権限基準規程」等に基づき、各担当部署において迅速かつ適切に対応することとし、このうち重要度の高いものについては、定期的または臨時に開催する「与信委員会」、「投融資委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「品質安全・表示委員会」、「安全保障輸出管理委員会」等において、当該リスクを回避するために必要な審査、検討を行うことといたしております。

(4) 役員報酬の内容

(役員報酬)

区分	人数 (名)	報酬等の額 (百万円)	摘要
取締役	13	331	
監査役	4	45	(うち社外監査役3名 23百万円)
計	17	377	

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む。)はありません。
- 2 株主総会決議(平成5年2月10日)による取締役報酬限度額は、月額55百万円(使用人兼務分は除く。)、監査役報酬限度額は、月額5百万円であります。
- 3 上記には、平成20年6月24日開催の第85期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含めております。
- 4 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金12百万円(取締役10百万円、監査役1百万円(うち社外監査役0百万円))が含まれております。
- 5 当社は、平成20年6月24日開催の第85期定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、当該株主総会終結の時に在任していた取締役6名に対し77百万円、監査役4名に対し19百万円(うち社外監査役9百万円)をそれぞれ退任時に支給することにしております。
- 6 当事業年度末日現在の取締役は9名、監査役は4名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			84	17
連結子会社			17	
計			101	17

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるS.B. Saigon Fashion Co.,Ltdの当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Vietnam Co.,Ltdに対する監査証明業務に基づく報酬は、0百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である当社の財務報告に係る内部統制に関する助言、指導業務等の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査時間の実績、監査内容および監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,569	10,985
受取手形及び売掛金	259,126	218,890
有価証券	1 15	-
たな卸資産	54,618	1 60,550
繰延税金資産	2,143	2,435
その他	18,809	20,355
貸倒引当金	3,094	2,581
流動資産合計	340,188	310,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 7,547	2 7,514
機械装置及び運搬具（純額）	1 3,792	2 4,171
器具及び備品（純額）	927	1,119
土地	1 14,152	2 14,456
リース資産（純額）	-	11
建設仮勘定	568	144
有形固定資産合計	2 26,989	3 27,416
無形固定資産		
のれん	445	352
その他	886	630
無形固定資産合計	1,331	983
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 22,693	2, 4 16,484
長期貸付金	3,204	549
繰延税金資産	578	1,268
その他	3 12,736	4 11,971
貸倒引当金	5,675	3,631
投資損失引当金	-	2
投資その他の資産合計	33,537	26,640
固定資産合計	61,859	55,040
資産合計	402,047	365,677

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,730	201,929
短期借入金	¹ 69,898	² 73,546
リース債務	-	2
未払法人税等	5,515	2,729
繰延税金負債	3	17
賞与引当金	1,488	1,483
役員賞与引当金	72	-
その他	13,776	15,321
流動負債合計	332,485	295,029
固定負債		
長期借入金	¹ 13,959	² 15,138
リース債務	-	8
繰延税金負債	1,025	639
退職給付引当金	2,520	2,377
役員退職慰労引当金	519	367
負ののれん	433	315
その他	1,271	1,370
固定負債合計	19,730	20,218
負債合計	352,216	315,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,090	7,086
利益剰余金	26,606	30,604
自己株式	179	184
株主資本合計	45,854	49,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,125	592
繰延ヘッジ損益	824	52
土地再評価差額金	⁴ 76	⁵ 75
為替換算調整勘定	552	1,990
評価・換算差額等合計	1,930	1,375
少数株主持分	2,045	1,962
純資産合計	49,831	50,429
負債純資産合計	402,047	365,677

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,314,974	1,291,174
売上原価	1, 2 1,242,588	1, 2 1,223,893
売上総利益	72,385	67,281
販売費及び一般管理費		
運賃及び保管費	8,065	7,516
販売諸掛	2,838	2,753
貸倒引当金繰入額	29	-
給料及び手当	16,020	16,282
賞与引当金繰入額	1,266	1,257
役員賞与引当金繰入額	72	-
退職給付費用	736	780
役員退職慰労引当金繰入額	268	111
福利厚生費	2,814	2,901
旅費及び交通費	2,148	2,217
賃借料	4,355	4,518
業務委託費	2,987	3,205
租税公課	453	415
減価償却費	877	892
のれん償却額	236	199
その他	6,490	6,722
販売費及び一般管理費合計	2 49,664	2 49,774
営業利益	22,721	17,506
営業外収益		
受取利息	662	571
受取配当金	819	456
負ののれん償却額	89	118
持分法による投資利益	415	132
その他	1,032	911
営業外収益合計	3,020	2,189
営業外費用		
支払利息	4,055	3,006
売掛債権譲渡損	-	453
その他	1,556	1,048
営業外費用合計	5,611	4,508
経常利益	20,130	15,187
特別利益		
固定資産売却益	3 19	-
投資有価証券売却益	182	354
出資金売却益	-	43
持分変動利益	45	-
貸倒引当金戻入額	-	49
関係会社貸倒引当金戻入額	-	81
債務保証損失引当金戻入額	64	-
特別利益合計	312	528

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	3 47
減損損失	4 56	4 225
投資有価証券売却損	422	29
投資有価証券等評価損	241	-
投資有価証券評価損	-	5 2,665
出資金評価損	-	560
持分変動損失	43	-
投資損失引当金繰入額	-	2
特別損失合計	764	3,531
税金等調整前当期純利益	19,678	12,183
法人税、住民税及び事業税	8,056	6,861
法人税等調整額	397	1,013
法人税等合計	8,453	5,847
少数株主利益	293	69
当期純利益	10,930	6,267

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,335	12,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,335	12,335
資本剰余金		
前期末残高	7,087	7,090
当期変動額		
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	7,090	7,086
利益剰余金		
前期末残高	17,499	26,606
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	30
当期変動額		
剰余金の配当	1,804	1,885
当期純利益	10,930	6,267
持分変動差額	4 148	4 413
持分法の適用範囲の変動	167	-
当期変動額合計	9,107	3,967
当期末残高	26,606	30,604
自己株式		
前期末残高	136	179
当期変動額		
自己株式の取得	53	21
自己株式の処分	10	16
当期変動額合計	42	4
当期末残高	179	184
株主資本合計		
前期末残高	36,786	45,854
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	30
当期変動額		
剰余金の配当	1,804	1,885
当期純利益	10,930	6,267
持分変動差額	4 148	4 413
持分法の適用範囲の変動	167	-
自己株式の取得	53	21
自己株式の処分	14	11
当期変動額合計	9,068	3,958
当期末残高	45,854	49,842

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,644	2,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,518	1,533
当期変動額合計	3,518	1,533
当期末残高	2,125	592
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	101	824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	925	771
当期変動額合計	925	771
当期末残高	824	52
土地再評価差額金		
前期末残高	76	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	76	75
為替換算調整勘定		
前期末残高	541	552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	2,543
当期変動額合計	11	2,543
当期末残高	552	1,990
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,363	1,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,432	3,306
当期変動額合計	4,432	3,306
当期末残高	1,930	1,375
少数株主持分		
前期末残高	1,599	2,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446	83
当期変動額合計	446	83
当期末残高	2,045	1,962

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	44,749	49,831
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	30
当期変動額		
剰余金の配当	1,804	1,885
当期純利益	10,930	6,267
持分変動差額	4 148	4 413
持分法の適用範囲の変動	167	-
自己株式の取得	53	21
自己株式の処分	14	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,986	3,389
当期変動額合計	5,081	568
当期末残高	49,831	50,429

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,678	12,183
減価償却費	1,774	1,776
減損損失	56	225
のれん償却額	236	199
負ののれん償却額	89	118
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,679	2,511
賞与引当金の増減額（ は減少）	214	18
退職給付引当金の増減額（ は減少）	346	149
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	157	-
受取利息及び受取配当金	1,482	1,027
支払利息	4,055	3,006
持分法による投資利益	415	-
持分法による投資損益（ は益）	-	132
固定資産売却益	19	-
固定資産売却損益（ は益）	-	47
投資有価証券等評価損	241	-
投資有価証券評価損	-	2,665
出資金評価損	-	560
投資有価証券等売却益	182	-
投資有価証券等売却損	422	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	324
出資金売却損益（ は益）	-	43
売上債権の増減額（ は増加）	10,737	38,903
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,855	7,059
仕入債務の増減額（ は減少）	10,353	38,724
その他	1,070	3,611
小計	17,764	13,070
利息及び配当金の受取額	1,542	1,564
利息の支払額	4,019	2,907
法人税等の支払額	7,571	9,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,715	2,083

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	64	69
有形固定資産の取得による支出	2,960	2,922
有形固定資産の売却による収入	271	196
無形固定資産の取得による支出	183	33
無形固定資産の売却による収入	0	18
投資有価証券の取得による支出	7,770	1,141
投資有価証券の売却による収入	1,990	651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43	160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	817	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	654	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	96	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	74	63
長期貸付けによる支出	694	111
長期貸付金の回収による収入	86	180
その他	434	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,771	2,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,398	5,698
長期借入れによる収入	4,461	5,560
長期借入金の返済による支出	6,758	5,692
配当金の支払額	1,800	1,885
少数株主からの払込みによる収入	126	-
少数株主への配当金の支払額	71	72
その他	39	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,683	3,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	469
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,711	2,486
現金及び現金同等物の期首残高	12,140	8,429
現金及び現金同等物の期末残高	8,429	10,915

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 44社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、住金物産グリーンチーム(株)、(株)フジイテックスは当連結会計年度において新たに設立出資したこと、(株)住金システム建築は株式を取得したこと、従来持分法適用の関連会社であった(株)スミザックは株式を追加取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、S & D Ltd. は株式を売却したこと、中ゲタ興産(株)、住物建材リース(株)及び平成鋼管(株)は清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。 なお、東京製線(株)は当連結会計年度において株式を売却、再取得しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、(株)エム・アイ・ケー等は、連結の範囲に含めておりません。 これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd. 黒川ニット(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 Rojana Industrial Park Public Co., Ltd., 瀧本(株)、天津華住金属制品有限公司 なお、Rojana Industrial Park Public Co., Ltd. は当連結会計年度において株式を追加取得したことにより持分法適用の関連会社に含めることといたしました。また、住金鉱業(株)は株式売却により、加藤軽金属工業(株)は第三者割当増資に伴い、当社の議決権の所有割合が減少したことにより関連会社でなくなったため、(株)スミザックは株式の追加取得により連結子会社に移行したため、持分法の適用から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エム・アイ・ケー等)及び関連会社(上海康新服装有限公司等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p> <p>(4) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は原則として発生日以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 46社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、(株)ジュライスターは株式を取得したこと、従来持分法適用の関連会社であった西日本鋼業(株)は株式を追加取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd. 黒川ニット(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 Rojana Industrial Park Public Co., Ltd., 瀧本(株)、天津華住金属制品有限公司 なお、(株)寛斎スーパースタジオは当連結会計年度において株式を取得したことにより持分法適用の関連会社に含めることといたしました。また、西日本鋼業(株)は株式の追加取得により連結子会社に移行したため、持分法の適用から除外いたしました。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ハ)たな卸資産 主として次の方法により評価しております。 鉄鋼部門 移動平均法による原価法 繊維部門 先入先出法又は個別法による原価法 食糧部門 個別法による原価法 その他の部門 移動平均法又は個別法による原価法</p> <p>なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,469百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 また、当該会計処理の変更は、受入準備が整った当下半年より適用しており、当中間連結財務諸表に与える影響額については算定できないため記載しておりません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社及び連結子会社44社のうち28社が定額法、17社が定率法によっております。取得原価で建物及び構築物の31.5%、機械装置及び運搬具の17.8%、器具及び備品の69.3%が定率法により償却されております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、一部の連結子会社は、従来の方法を継続適用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(ハ)たな卸資産 主として次の方法により評価しております。 鉄鋼部門 移動平均法による原価法 繊維部門 先入先出法又は個別法による原価法 食糧部門 個別法による原価法 その他の部門 移動平均法又は個別法による原価法</p> <p>なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社46社のうち29社が定額法、18社が定率法によっております。取得原価で建物及び構築物の29.0%、機械装置及び運搬具の19.5%、器具及び備品の71.3%が定率法により償却されております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ハ)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)関連事業等損失引当金 関係会社の事業再編等に伴う損失に備えるため、今後発生する損失見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、リース資産が有形固定資産に11百万円計上されております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)役員賞与引当金 (追加情報) 当社は、従来、取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、当連結会計年度において、当社の役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(ホ)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は、従来、役員及び執行役員の退職慰労金について支出時の費用として処理していましたが、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 日本公認会計士協会)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より当社の内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を引当金として計上する方法に変更しております。なお、執行役員分については、退職給付引当金に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、277百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 また、前連結会計年度末において国内連結子会社の役員退職慰労引当金相当額(335百万円)及び執行役員退職給付引当金相当額(17百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、上記変更を踏まえ、当連結会計年度末より役員退職慰労引当金及び退職給付引当金として表示しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された支給見積額を計上していましたが、平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在任期間分に対応する役員退職慰労金について、打ち切り支給することといたしました。なお、支給の時期は、各役員の退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債「その他」(96百万円)として計上しております。 また、国内連結子会社については、役員退職慰労金制度を引き続き採用しており、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>(チ)債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部については振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替オプション取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として当社の内部規程である市場リスク管理規程に基づき、当社グループの事業活動に伴い発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性判定は、主としてヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	為替オプション取引	外貨建債務	金利スワップ取引	借入金	通貨スワップ取引	外貨建債務	<p>(チ)</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引										
為替オプション取引	外貨建債務										
金利スワップ取引	借入金										
通貨スワップ取引	外貨建債務										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度末7,931百万円)は、資産の総額の100分の5以下、また、「前受金」(当連結会計年度末7,625百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売掛債権譲渡損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売掛債権譲渡損」は、388百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「投資有価証券等評価損」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損」及び「出資金評価損」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」及び「出資金評価損」は、それぞれ159百万円、81百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「投資有価証券等売却益」及び「投資有価証券等売却損」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」及び「出資金売却損益(は益)」として掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損益(は益)」は、239百万円であり、「出資金売却損益(は益)」について、該当事項はありません。 また、前連結会計年度において、「投資有価証券等評価損」と掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「投資有価証券評価損」及び「出資金評価損」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」及び「出資金評価損」は、それぞれ159百万円、81百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 担保に供している資産 (資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,892</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,457百万円</td></tr> </table> <p>(担保付債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,183</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,684百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,100百万円</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 18,045百万円</p> <p>3 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">10,075百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(出資金)</td><td style="text-align: right;">3,560百万円</td></tr> </table> <p>4 持分法適用会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、税効果相当額を控除した金額のうち提出会社持分額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年6月30日 同法律第10条に規定する差額 同法律第3条第1項の規定により再評価を行った事業用土地の再評価後の当連結会計年度末における合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額のうち提出会社持分額 207百万円</p>	建物及び構築物	299百万円	機械装置	24	土地	241	投資有価証券	1,892	計	2,457百万円	短期借入金	501百万円	長期借入金	1,183	計	1,684百万円	有価証券	14百万円	投資有価証券	4,100百万円	投資有価証券(株式)	10,075百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	3,560百万円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">49,283百万円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">910百万円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">10,356百万円</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,696百万円</td></tr> </table> <p>(担保付債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,415百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,663百万円</td></tr> </table> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 18,677百万円</p> <p>4 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">6,263百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(出資金)</td><td style="text-align: right;">2,959百万円</td></tr> </table> <p>5 持分法適用会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、税効果相当額を控除した金額のうち提出会社持分額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年6月30日 同法律第10条に規定する差額 同法律第3条第1項の規定により再評価を行った事業用土地の再評価後の当連結会計年度末における合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額のうち提出会社持分額 208百万円</p>	商品及び製品	49,283百万円	仕掛品	910百万円	原材料及び貯蔵品	10,356百万円	建物及び構築物	327百万円	機械装置	17	土地	590	投資有価証券	761	計	1,696百万円	短期借入金	736百万円	長期借入金	679	計	1,415百万円	投資有価証券	2,663百万円	投資有価証券(株式)	6,263百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	2,959百万円
建物及び構築物	299百万円																																																				
機械装置	24																																																				
土地	241																																																				
投資有価証券	1,892																																																				
計	2,457百万円																																																				
短期借入金	501百万円																																																				
長期借入金	1,183																																																				
計	1,684百万円																																																				
有価証券	14百万円																																																				
投資有価証券	4,100百万円																																																				
投資有価証券(株式)	10,075百万円																																																				
投資その他の資産 その他(出資金)	3,560百万円																																																				
商品及び製品	49,283百万円																																																				
仕掛品	910百万円																																																				
原材料及び貯蔵品	10,356百万円																																																				
建物及び構築物	327百万円																																																				
機械装置	17																																																				
土地	590																																																				
投資有価証券	761																																																				
計	1,696百万円																																																				
短期借入金	736百万円																																																				
長期借入金	679																																																				
計	1,415百万円																																																				
投資有価証券	2,663百万円																																																				
投資有価証券(株式)	6,263百万円																																																				
投資その他の資産 その他(出資金)	2,959百万円																																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>5 保証債務</p> <p>次のとおり取引先及び非連結子会社・関連会社他の銀行借入金等について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>その他 11件</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,266百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち外貨建のもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">円貨額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1,411百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額) (6,009千オーストラリアドル その他)</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">4,351百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> </table>	Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	840百万円	従業員	794	その他 11件	631	計	2,266百万円	円貨額	1,411百万円	(外貨額) (6,009千オーストラリアドル その他)		受取手形割引高	552百万円	輸出手形割引高	4,351百万円	受取手形裏書譲渡高	735百万円	<p>6 保証債務</p> <p>次のとおり取引先及び非連結子会社・関連会社他の銀行借入金等について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>その他 8件</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち外貨建のもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">円貨額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額) (3,588千オーストラリアドル その他)</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,783百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	従業員	705百万円	Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	322	その他 8件	401	計	1,429百万円	円貨額	669百万円	(外貨額) (3,588千オーストラリアドル その他)		受取手形割引高	583百万円	輸出手形割引高	2,783百万円	受取手形裏書譲渡高	73百万円
Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	840百万円																																				
従業員	794																																				
その他 11件	631																																				
計	2,266百万円																																				
円貨額	1,411百万円																																				
(外貨額) (6,009千オーストラリアドル その他)																																					
受取手形割引高	552百万円																																				
輸出手形割引高	4,351百万円																																				
受取手形裏書譲渡高	735百万円																																				
従業員	705百万円																																				
Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	322																																				
その他 8件	401																																				
計	1,429百万円																																				
円貨額	669百万円																																				
(外貨額) (3,588千オーストラリアドル その他)																																					
受取手形割引高	583百万円																																				
輸出手形割引高	2,783百万円																																				
受取手形裏書譲渡高	73百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>1 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が1,840百万円含まれております。</p> <p>2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は4百万円であります。</p> <p>3 土地・建物等の売却益であります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> </p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">連結子会社</td> <td style="text-align: center;">事業資産 (店舗資産)</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物他</td> <td style="text-align: center;">東京都他</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行う他、一部の連結子会社については店舗毎にグルーピングを行っております。また賃貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った上記事業資産については収益性の著しい低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを主に6.74%で割り引いて算定しております。</p>	土地	18百万円	建物等	1百万円	区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	連結子会社	事業資産 (店舗資産)	建物及び 構築物他	東京都他	56	計				56	<p>1 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が2,535百万円含まれております。</p> <p>2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は4百万円であります。</p> <p>3 土地・建物及び借地権の売却損であります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> </p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">連結子会社</td> <td style="text-align: center;">事業資産 (店舗資産他)</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物他</td> <td style="text-align: center;">東京都他</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行う他、一部の連結子会社については店舗毎にグルーピングを行っております。また賃貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った上記事業資産については収益性の著しい低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として処分価額により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.29%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 投資有価証券評価損には、持分法適用関連会社株式の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該関連会社株式の取得価額に含まれるのれん相当額の未償却残高を一括償却したことに伴うものが2,284百万円含まれております。</p>	土地	1百万円	建物	13百万円	無形固定資産	32百万円	その他(借地権)		区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	連結子会社	事業資産 (店舗資産他)	建物及び 構築物他	東京都他	225	計				225
土地	18百万円																																										
建物等	1百万円																																										
区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																							
連結子会社	事業資産 (店舗資産)	建物及び 構築物他	東京都他	56																																							
計				56																																							
土地	1百万円																																										
建物	13百万円																																										
無形固定資産	32百万円																																										
その他(借地権)																																											
区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																							
連結子会社	事業資産 (店舗資産他)	建物及び 構築物他	東京都他	225																																							
計				225																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	164,534			164,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	446	110	32	524

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 110 千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 32 千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	984	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	820	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(注) 平成19年6月21日定時株主総会における1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	984	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日

4 当連結会計年度に新たに持分法適用会社となった関連会社において、当社の持分法適用会社となる以前に発行されたワラントが行使されたことに伴う持分変動差額であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	164,534			164,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	524	66	48	543

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 48千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	984	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	901	5.5	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	409	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

4 前連結会計年度に新たに持分法適用会社となった関連会社において、当社の持分法適用会社となる以前に発行されたワラントが行使されたことに伴う持分変動差額であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,569百万円	現金及び預金勘定	10,985百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	139	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	70
現金及び現金同等物	8,429百万円	現金及び現金同等物	10,915百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	7	3	3	建物及び構築物	7	4	3
機械装置及び 運搬具	1,112	581	531	機械装置及び 運搬具	952	598	353
器具及び備品	624	331	292	器具及び備品	452	273	179
無形固定資産 (その他)	461	220	240	無形固定資産 (その他)	386	234	151
合計	2,205	1,136	1,068	合計	1,798	1,111	687
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合 が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	375百万円	693百万円	1,068百万円		295百万円	391百万円	687百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		448百万円		支払リース料		369百万円
	減価償却費相当額		448百万円		減価償却費相当額		369百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 借手側				2 オペレーティング・リース取引 借手側			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	37百万円	146百万円	184百万円		27百万円	102百万円	129百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

次へ

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,941	6,274	4,333	2,573	4,965	2,391
(2) 債券						
国債・地方債等	14	14	0	14	14	0
小計	1,956	6,289	4,333	2,588	4,980	2,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	3,457	2,984	473	2,470	1,681	788
小計	3,457	2,984	473	2,470	1,681	788
合計	5,413	9,273	3,859	5,058	6,661	1,603

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について前連結会計年度において67百万円、当連結会計年度において369百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
659	182		652	354	29

3 時価評価されていない有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	3,359	3,558
(2) 非上場外国債	0	
計	3,360	3,558

4 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、従来その他有価証券として保有していた時価のある株式を追加取得したことに伴い持株比率が上昇し保有目的区分を関連会社株式に変更しております。なお、この変更により投資有価証券が2,729百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1,387百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	15					14		
計	15					14		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容・利用目的 当社グループは、営業取引の結果発生する外貨建契約及び外貨建金銭債権・債務に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建債権・債務を対象とした包括的な為替予約取引、輸入関税等外貨建債務を対象に為替オプション取引、また、外貨建債務を対象に通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また当社グループは、金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引等を利用する方針をとっております。金利スワップは、変動金利債務を固定金利へ転換し、また同様に固定金利債務を変動金利へ転換します。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、為替並びに金利変動リスクのある債権・債務に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブを導入した場合、デリバティブ取引に起因する市場リスクと信用リスクがあります。しかしながら当社グループがデリバティブ取引を利用する目的は、オン・バランス上の債権・債務の為替・金利リスクを可能な限り排除するためであり、当社グループが保有するデリバティブ取引は、当社グループが晒されている市場リスクを効果的に相殺しております。</p> <p>また当社グループは、大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクは極めて小さいと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社には、取締役会で承認されたデリバティブ業務に関する規程および取引限度枠があり、この範囲内でデリバティブ取引が行われております。当社におけるデリバティブ業務に対する日常管理は、財務部と経営企画部により行われております。経営企画部は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、毎月末、独自に金融機関から取り寄せた資料と財務部が作成した資料とに相違がないか確認しております。</p> <p>連結子会社におけるデリバティブ業務に対する管理は当社に準じて実施しており、そのバック・オフィス業務については、当社経営企画部が行っております。また、当社財務部は契約金額・想定元本の残高や含み損益について、定期的に金融機関が作成した資料と連結子会社が作成した資料とに相違がないか確認しております。</p> <p>なお、定期的に取り締役会において当社グループのデリバティブ取引の状況が報告されております。</p>	<p>取引の内容・利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社は、退職給付制度として、適格退職年金制度、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）及び退職一時金制度等を設けております。</p> <p>上記厚生年金基金制度（総合設立型）には連結子会社3社が加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,631百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">100,881</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,250百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める連結子会社3社の給与総額割合 (平成19年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.13%（加重平均値）</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,676百万円及び繰越不足金2,791百万円又は別途積立金11,217百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年又は20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は連結子会社3社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	92,631百万円	年金財政計算上の給付債務の額	100,881	差引額	8,250百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社は、退職給付制度として、適格退職年金制度、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）及び退職一時金制度等を設けております。</p> <p>上記厚生年金基金制度（総合設立型）には連結子会社3社が加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">76,556百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">102,678</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,122百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める連結子会社3社の給与総額割合 (平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.15%（加重平均値）</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,073百万円、資産評価調整加算額2,397百万円及び繰越不足金12,593百万円又は別途積立金4,940百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年又は20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は連結子会社3社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	76,556百万円	年金財政計算上の給付債務の額	102,678	差引額	26,122百万円																
年金資産の額	92,631百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	100,881																												
差引額	8,250百万円																												
年金資産の額	76,556百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	102,678																												
差引額	26,122百万円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,986百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,905</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,081百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,520百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 執行役員に対する退職慰労引当金115百万円を含めて記載しております。</p> <p>2 国内連結子会社(除く1社)は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 当社は、平成18年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。</p> <p>この制度の移行による確定拠出年金制度及び前払退職金制度への資産移換額は1,131百万円であり、確定拠出年金制度部分については4年間で移換しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の未移換額200百万円は、流動負債の「その他」(未払金)に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	9,986百万円	ロ 年金資産	6,905	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,081百万円	ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	275	ホ 未認識数理計算上の差異	835	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,520百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,702百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,340</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,361百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> </tr> <tr> <td>ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,377百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 執行役員に対する退職慰労引当金126百万円を含めて記載しております。</p> <p>2 国内連結子会社(除く1社)は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 当社は、平成18年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。</p> <p>この制度の移行による確定拠出年金制度及び前払退職金制度への資産移換額は1,131百万円であり、確定拠出年金制度部分については4年間で移換しております。</p> <p>なお、当連結会計年度中に移換は完了しております。</p>	イ 退職給付債務	9,702百万円	ロ 年金資産	5,340	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,361百万円	ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	240	ホ 未認識数理計算上の差異	2,226	ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)	2,375百万円	ト 前払年金費用	2	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,377百万円
イ 退職給付債務	9,986百万円																												
ロ 年金資産	6,905																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,081百万円																												
ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	275																												
ホ 未認識数理計算上の差異	835																												
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,520百万円																												
イ 退職給付債務	9,702百万円																												
ロ 年金資産	5,340																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,361百万円																												
ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	240																												
ホ 未認識数理計算上の差異	2,226																												
ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)	2,375百万円																												
ト 前払年金費用	2																												
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,377百万円																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金等の掛金、前払退職金及び執行役員退職慰労金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 勤務費用	391百万円	ロ 利息費用	172	ハ 期待運用収益	144	ニ 過去勤務債務の損益処理額	35	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	94	ヘ その他	359	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	838百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	主として2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金等の掛金、前払退職金及び執行役員退職慰労金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	409百万円	ロ 利息費用	170	ハ 期待運用収益	126	ニ 過去勤務債務の損益処理額	35	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	209	ヘ その他	270	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	897百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	主として2.0 %	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
イ 勤務費用	391百万円																																																
ロ 利息費用	172																																																
ハ 期待運用収益	144																																																
ニ 過去勤務債務の損益処理額	35																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	94																																																
ヘ その他	359																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	838百万円																																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2.0%																																																
ハ 期待運用収益率	主として2.0%																																																
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																
イ 勤務費用	409百万円																																																
ロ 利息費用	170																																																
ハ 期待運用収益	126																																																
ニ 過去勤務債務の損益処理額	35																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	209																																																
ヘ その他	270																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	897百万円																																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2.0 %																																																
ハ 期待運用収益率	主として2.0 %																																																
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,422</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,375百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,223</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,151百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,458百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,693百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	1,562百万円	貸倒引当金	278	減損損失	362	未払事業税等	427	賞与引当金	601	退職給付引当金	1,005	役員退職慰労引当金	217	繰越欠損金	687	繰延ヘッジ損益	560	未実現利益消去	250	その他	1,422	繰延税金資産 小計	7,375百万円	評価性引当額	3,223	繰延税金資産 合計	4,151百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,482百万円	全面時価評価法による評価差額	530	その他	445	繰延税金負債 合計	2,458百万円	繰延税金資産の純額	1,693百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">2,583百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,901百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,406</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,495百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,047百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	2,583百万円	貸倒引当金	234	減損損失	324	減価償却費	299	関係会社株式評価損	990	未払事業税等	237	賞与引当金	599	退職給付引当金	955	繰越欠損金	713	その他	1,961	繰延税金資産 小計	8,901百万円	評価性引当額	4,406	繰延税金資産 合計	4,495百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	594百万円	全面時価評価法による評価差額	530	その他	322	繰延税金負債 合計	1,447百万円	繰延税金資産の純額	3,047百万円
繰延税金資産																																																																																			
商品評価損	1,562百万円																																																																																		
貸倒引当金	278																																																																																		
減損損失	362																																																																																		
未払事業税等	427																																																																																		
賞与引当金	601																																																																																		
退職給付引当金	1,005																																																																																		
役員退職慰労引当金	217																																																																																		
繰越欠損金	687																																																																																		
繰延ヘッジ損益	560																																																																																		
未実現利益消去	250																																																																																		
その他	1,422																																																																																		
繰延税金資産 小計	7,375百万円																																																																																		
評価性引当額	3,223																																																																																		
繰延税金資産 合計	4,151百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,482百万円																																																																																		
全面時価評価法による評価差額	530																																																																																		
その他	445																																																																																		
繰延税金負債 合計	2,458百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,693百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
商品評価損	2,583百万円																																																																																		
貸倒引当金	234																																																																																		
減損損失	324																																																																																		
減価償却費	299																																																																																		
関係会社株式評価損	990																																																																																		
未払事業税等	237																																																																																		
賞与引当金	599																																																																																		
退職給付引当金	955																																																																																		
繰越欠損金	713																																																																																		
その他	1,961																																																																																		
繰延税金資産 小計	8,901百万円																																																																																		
評価性引当額	4,406																																																																																		
繰延税金資産 合計	4,495百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	594百万円																																																																																		
全面時価評価法による評価差額	530																																																																																		
その他	322																																																																																		
繰延税金負債 合計	1,447百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,047百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.67%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">2.65</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.18</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の清算に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">2.49</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.55</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">5.91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.96%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.67%	(調整)		受取配当金の消去	2.65	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.18	連結子会社の清算に伴う影響	2.49	外国税額控除	1.55	評価性引当額の増加額	5.91	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.96%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.67%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">5.96</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.41</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.60</td> </tr> <tr> <td>連結子会社に対する貸倒引当金の消去</td> <td style="text-align: right;">1.81</td> </tr> <tr> <td>在外関係会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1.46</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.11</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">10.71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.16</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.99%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.67%	(調整)		受取配当金の消去	5.96	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.41	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60	連結子会社に対する貸倒引当金の消去	1.81	在外関係会社の留保利益	1.46	外国税額控除	1.11	評価性引当額の増加額	10.71	その他	1.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.99%																																										
法定実効税率	40.67%																																																																																		
(調整)																																																																																			
受取配当金の消去	2.65																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.18																																																																																		
連結子会社の清算に伴う影響	2.49																																																																																		
外国税額控除	1.55																																																																																		
評価性引当額の増加額	5.91																																																																																		
その他	0.05																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.96%																																																																																		
法定実効税率	40.67%																																																																																		
(調整)																																																																																			
受取配当金の消去	5.96																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.41																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60																																																																																		
連結子会社に対する貸倒引当金の消去	1.81																																																																																		
在外関係会社の留保利益	1.46																																																																																		
外国税額控除	1.11																																																																																		
評価性引当額の増加額	10.71																																																																																		
その他	1.16																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.99%																																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鋼材 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	鉄鋼原料 ・半製品 (百万円)	機械・建設・非鉄 金属他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	481,750	172,635	142,375	292,631	225,581	1,314,974		1,314,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	69			3,051	4,420	(4,420)	
計	483,050	172,704	142,375	292,631	228,632	1,319,395	(4,420)	1,314,974
営業費用	473,227	167,421	138,713	291,639	225,667	1,296,669	(4,416)	1,292,252
営業利益	9,823	5,283	3,662	992	2,964	22,725	(4)	22,721
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	175,140	66,670	41,313	33,144	83,238	399,507	2,539	402,047
減価償却費	958	227	301	4	519	2,011		2,011
減損損失			56			56		56
資本的支出	1,312	296	305	1	1,198	3,114		3,114

(注) 1 事業区分は、主要な取扱商品区分によっております。

2 各事業の主な商品

- (1) 鋼材.....鋼管、鋼板、条鋼線材、建材
- (2) 繊維.....繊維製品、繊維原料
- (3) 食糧.....食肉、水産物他
- (4) 鉄鋼原料・半製品.....製鉄原料、製鋼原料、鉄鋼半製品
- (5) 機械・建設・非鉄金属、機械、建設、不動産賃貸他
非鉄金属他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,200百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金であります。

4 減価償却費には、のれん償却額を含めて記載しております。

5 事業区分の名称変更

当連結会計年度より「その他の事業」は「機械・建設・非鉄金属他」に事業の名称を変更いたしました。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (八) たな卸資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「鋼材」が266百万円、「繊維」が526百万円、「食糧」が129百万円、「機械・建設・非鉄金属他」が546百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員退職慰労引当金 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社は当連結会計年度より役員及び執行役員の退職慰労金について、当社の内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「鋼材」が89百万円、「繊維」が106百万円、「食糧」が35百万円、「鉄鋼原料・半製品」が11百万円、「機械・建設・非鉄金属他」が34百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、各セグメントへの配賦金額は、それぞれ合理的な一定の比率によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 ・半製品 (百万円)	機械 ・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	495,374	316,554	165,632	167,838	144,294	1,480	1,291,174		1,291,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,170	54	1,621	0		2,966	5,812	(5,812)	
計	496,544	316,609	167,253	167,838	144,294	4,446	1,296,987	(5,812)	1,291,174
営業費用	488,010	315,902	164,929	162,655	143,870	4,110	1,279,477	(5,809)	1,273,667
営業利益	8,534	706	2,323	5,183	424	336	17,509	(2)	17,506
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	154,312	24,789	65,914	63,503	37,192	14,724	360,435	5,242	365,677
減価償却費	1,100	2	235	233	234	169	1,975		1,975
減損損失				36	188		225		225
資本的支出	1,669	8	299	356	448	315	3,096		3,096

(注) 1 事業区分は、経営管理上採用している区分ならびに販売市場等の類似性を勘案しております。

2 各事業の主な商品

- (1) 鉄鋼 鋼管、鋼板、建材、建設工事
- (2) 鉄鋼原料・半製品 製鉄原料、製鋼原料、鉄鋼半製品
- (3) 機械・金属 非鉄金属、機械、条鋼線材、鋳鍛品
- (4) 繊維 繊維製品、繊維原料
- (5) 食糧 食肉、水産物他
- (6) その他の事業 不動産賃貸他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,436百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金であります。

4 減価償却費には、のれん償却額を含めて記載しております。

5 事業区分の変更

従来、事業区分は、「鋼材」、「繊維」、「食糧」、「鉄鋼原料・半製品」、「機械・建設・非鉄金属他」の5区分としておりましたが、当連結会計年度より「鉄鋼」、「鉄鋼原料・半製品」、「機械・金属」、「繊維」、「食糧」、「その他の事業」の6区分に変更いたしました。

この変更は、従来商品の種類や性質を重視した事業区分を行ってまいりましたが、内部管理上採用しているカンパニー制との整合性も考慮し、より販売市場や販売方法の類似性を重視した事業区分に変更すべく関連情報を収集する体制の整備を進めてきた結果、当連結会計年度よりシステムで情報を収集、管理する体制が整ったことによるものであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度の事業区分により区分すると次のとおりになります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 ・半製品 (百万円)	機械 ・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	496,742	292,631	208,979	172,566	142,375	1,678	1,314,974		1,314,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,483		1,948	14		2,775	6,221	(6,221)	
計	498,225	292,631	210,927	172,581	142,375	4,453	1,321,195	(6,221)	1,314,974
営業費用	488,689	291,639	207,533	167,328	138,713	4,566	1,298,469	(6,217)	1,292,252
営業利益又は 営業損失()	9,536	992	3,394	5,253	3,662	113	22,726	(4)	22,721
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	168,576	33,144	74,455	66,452	41,313	14,790	398,733	3,313	402,047
減価償却費	1,112	4	194	226	301	171	2,011		2,011
減損損失					56		56		56
資本的支出	1,773	1	374	296	305	363	3,114		3,114

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の兼 任等(名)	事業上 の関係						
その他の 関係会社	住友金 属工業 株	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼の製 造、販売 他	直接	38.5	兼任 転籍	1 5	鉄鋼製品等の購 入並びに機械製 品及び鉄鋼原料 等の販売	鉄鋼製品等の購 入	175,397	支払手形 及び買掛 金	39,991
					間接	0.0				機械製品及び 鉄鋼原料等の販 売	263,777	受取手形 及び売掛 金	19,622

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 機械製品及び鉄鋼原料等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼 任等(名)	事業上 の関係					
その他の 関係会社 の子会社	住金 鋼鉄和 歌山	和歌山 県和歌 山市	17,217	鉄鋼の製 造、販売 他	なし	なし	鉄鋼半製品等の 購入	鉄鋼半製品等の購 入	219,916	支払手形 及び買掛 金	18,382	
その他の 関係会社 の子会社	住友金 属小倉	北九州 市小倉 北区	27,000	鉄鋼の製 造、販売 他	なし	兼任	1	鉄鋼製品等の購 入	鉄鋼製品等の購入	22,215	支払手形 及び買掛 金	6,005

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼半製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の実勢価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友金属工業㈱	大阪市中央区	262,072	鉄鋼の製造、販売他	直接	38.5	鉄鋼製品等の購入並びに機械製品及び鉄鋼原料等の販売	183,024	支払手形及び買掛金	30,711
					間接					
						役員の転籍及び兼任	鉄鋼原料等の販売	264,198	受取手形及び売掛金	18,218

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 鉄鋼原料等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱住金鋼鉄和歌山	和歌山県和歌山市	17,217	鉄鋼の製造、販売他	なし	鉄鋼半製品等の購入	鉄鋼半製品等の購入	248,312	支払手形及び買掛金	16,879

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼半製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	住友金属工業(株)	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼の製造、 販売他	直接 38.5 間接 0.0	鉄鋼製品等 の購入並び に機械製品 及び鉄鋼原 料等の販売 役員の転籍 及び兼任	住金物産コ イルセン ター(株)他 による鉄鋼製 品等の購入	104	支払手形及 び買掛金	25
							住金物産マ テックス(株) 他による機 械製品及び 資材品等の 販売	48,900	受取手形及 び売掛金	11,355

- 1 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 2 機械製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。
- 3 資材品等の販売については、当該資材品等の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	291.36円	1株当たり純資産額	295.55円
1株当たり当期純利益	66.64円	1株当たり当期純利益	38.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,831	50,429
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,045	1,962
(うち少数株主持分(百万円))	(2,045)	(1,962)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	47,785	48,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	164,009	163,990

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,930	6,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,930	6,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,038	163,996

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	64,222	69,430	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,675	4,115	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務		2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,959	15,138	1.41	平成22年2月 から 平成28年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		8		平成22年4月 から 平成26年2月
その他有利子負債				
計	83,858	88,696		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、支払利子込み法で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,998	3,266	4,618	3,200
リース債務	2	2	2	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	334,384	373,721	319,737	263,331
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	6,979	5,764	200	760
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	4,073	3,471	763	514
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	24.84	21.17	4.66	3.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,185	6,436
受取手形	4 23,638	4 22,142
売掛金	4 203,242	4 168,808
有価証券	1 14	-
商品	31,647	32,941
販売用不動産	1,602	1,600
前渡金	4,663	6,730
前払費用	459	362
繰延税金資産	1,268	1,300
短期貸付金	27	28
関係会社短期貸付金	841	742
未収入金	7,727	6,196
その他	238	762
貸倒引当金	2,591	2,238
流動資産合計	276,965	245,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,241	3,236
構築物（純額）	123	110
機械及び装置（純額）	52	53
車両運搬具（純額）	7	13
器具及び備品（純額）	221	253
土地	9,682	9,680
建設仮勘定	-	63
有形固定資産合計	2 13,328	2 13,411
無形固定資産		
借地権	187	146
商標権	124	93
電話加入権	40	40
その他	0	0
無形固定資産合計	353	280

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,982	1 9,775
関係会社株式	20,510	15,727
出資金	420	433
関係会社出資金	4,142	3,420
長期貸付金	257	233
従業員に対する長期貸付金	15	13
関係会社長期貸付金	11,044	8,333
固定化営業債権	3 3,309	3 4,060
長期前払費用	73	86
繰延税金資産	428	967
その他	2,086	2,196
貸倒引当金	6,690	4,916
投資損失引当金	711	622
投資その他の資産合計	46,872	39,709
固定資産合計	60,554	53,401
資産合計	337,519	299,217
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 23,075	4 21,414
輸入支払手形	31,218	27,793
買掛金	4 156,410	4 124,976
短期借入金	1 57,649	1 57,188
未払金	249	86
未払費用	1,777	2,146
未払法人税等	3,913	1,737
前受金	3,663	5,466
預り金	4 5,699	4 5,184
前受収益	34	18
賞与引当金	606	621
役員賞与引当金	72	-
その他	1,215	405
流動負債合計	285,586	247,039
固定負債		
長期借入金	1 12,535	1 13,665
退職給付引当金	1,580	1,452
役員退職慰労引当金	193	-
長期預り保証金	292	297
その他	171	293
固定負債合計	14,774	15,709
負債合計	300,360	262,749

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金		
資本準備金	6,278	6,278
その他資本剰余金	811	807
資本剰余金合計	7,090	7,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,664	16,589
利益剰余金合計	16,664	16,589
自己株式	179	184
株主資本合計	35,912	35,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,055	666
繰延ヘッジ損益	809	26
評価・換算差額等合計	1,246	640
純資産合計	37,158	36,468
負債純資産合計	337,519	299,217

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,164,497	1,138,310
売上原価		
商品期首たな卸高	32,135	33,249
当期商品仕入高	1,124,400	1,101,732
合計	1,156,536	1,134,982
商品期末たな卸高	33,249	34,542
売上原価合計	1,123,286	1,100,440
売上総利益	41,211	37,870
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,549	2,205
保管費	1,592	1,546
販売諸掛	2,742	2,828
旅費及び交通費	1,228	1,277
通信費	393	372
交際費	287	271
役員報酬	284	365
従業員給料及び手当	4,281	4,340
従業員賞与	1,778	1,749
賞与引当金繰入額	606	621
役員賞与引当金繰入額	72	-
退職給付費用	412	474
役員退職慰労引当金繰入額	193	12
福利厚生費	1,123	1,142
修繕費	535	527
賃借料	2,000	2,096
業務委託費	2,546	2,720
租税公課	436	420
減価償却費	335	355
その他	1,144	1,433
販売費及び一般管理費合計	24,546	24,761
営業利益	16,665	13,109
営業外収益		
受取利息	688	614
受取配当金	1,995	2,168
雑収入	482	493
営業外収益合計	3,166	3,275
営業外費用		
支払利息	3,575	2,628
手形債権譲渡損	-	389
売掛債権譲渡損	-	453
雑損失	1,394	397
営業外費用合計	4,970	3,868
経常利益	14,861	12,515

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 11	-
投資有価証券売却益	5 204	353
出資金売却益	-	43
貸倒引当金戻入額	190	46
関係会社貸倒引当金戻入額	148	-
投資損失引当金戻入額	-	4 3
債務保証損失引当金戻入額	64	-
特別利益合計	619	447
特別損失		
固定資産売却損	-	5 47
投資有価証券売却損	6 172	29
投資有価証券等評価損	236	-
投資有価証券評価損	-	6 5,647
出資金評価損	-	7 721
関係会社貸倒引当金繰入額	-	230
投資損失引当金繰入額	7 513	-
特別損失合計	923	6,677
税引前当期純利益	14,557	6,285
法人税、住民税及び事業税	5,599	4,765
法人税等調整額	1,007	290
法人税等合計	6,606	4,475
当期純利益	7,951	1,810

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,335	12,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,335	12,335
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,278	6,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,278	6,278
その他資本剰余金		
前期末残高	808	811
当期変動額		
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	811	807
資本剰余金合計		
前期末残高	7,087	7,090
当期変動額		
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	7,090	7,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,517	16,664
当期変動額		
剰余金の配当	1,804	1,885
当期純利益	7,951	1,810
当期変動額合計	6,147	75
当期末残高	16,664	16,589
利益剰余金合計		
前期末残高	10,517	16,664
当期変動額		
剰余金の配当	1,804	1,885
当期純利益	7,951	1,810
当期変動額合計	6,147	75
当期末残高	16,664	16,589

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	136	179
当期変動額		
自己株式の取得	53	21
自己株式の処分	10	16
当期変動額合計	42	4
当期末残高	179	184
株主資本合計		
前期末残高	29,804	35,912
当期変動額		
剰余金の配当	1,804	1,885
当期純利益	7,951	1,810
自己株式の取得	53	21
自己株式の処分	14	11
当期変動額合計	6,107	84
当期末残高	35,912	35,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,302	2,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,246	1,388
当期変動額合計	3,246	1,388
当期末残高	2,055	666
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	85	809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	894	783
当期変動額合計	894	783
当期末残高	809	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,388	1,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,141	605
当期変動額合計	4,141	605
当期末残高	1,246	640
純資産合計		
前期末残高	35,192	37,158
当期変動額		
剰余金の配当	1,804	1,885
当期純利益	7,951	1,810
自己株式の取得	53	21
自己株式の処分	14	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,141	605
当期変動額合計	1,966	690
当期末残高	37,158	36,468

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 鉄鋼部門 移動平均法による原価法 繊維部門 先入先出法又は個別法による原価法 食糧部門 個別法による原価法 その他の部門 移動平均法又は個別法による原価法 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,334百万円減少しております。 なお、当該会計処理の変更は、受入準備が整った当下半年より適用しており、当中間財務諸表に与える影響額については算定できないため記載しておりません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 鉄鋼部門 移動平均法による原価法 繊維部門 先入先出法又は個別法による原価法 食糧部門 個別法による原価法 その他の部門 移動平均法又は個別法による原価法 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)及び無形固定資産(リース資産を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 リース資産は該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 (追加情報) 当社は、従来、取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上していましたが、当事業年度において、当社の役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員及び執行役員の退職慰労金について支出時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 日本公認会計士協会)が公表されたことに伴い、当事業年度より内規により算出された当事業年度末の支給見積額を引当金として計上する方法に変更しております。なお、執行役員分(83百万円)については、退職給付引当金に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、277百万円減少しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替オプション取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である市場リスク管理規程に基づき、当社の事業活動に伴い発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	為替オプション取引	外貨建債務	金利スワップ取引	借入金	<p>(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された支給見積額を計上しておりましたが、平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在任期間分に対応する役員退職慰労金について、打ち切り支給することといたしました。なお、支給の時期は、各役員の退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債「その他」(96百万円)として計上しております。</p> <p>(7)</p> <p>7</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引								
為替オプション取引	外貨建債務								
金利スワップ取引	借入金								

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「手形債権譲渡損」及び「売掛債権譲渡損」は、それぞれ営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「手形債権譲渡損」及び「売掛債権譲渡損」は、それぞれ405百万円、388百万円であります。</p> <p>前事業年度において、「投資有価証券等評価損」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資有価証券評価損」及び「出資金評価損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」及び「出資金評価損」は、それぞれ155百万円、81百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保に供している資産 (資産の種類)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,892百万円</p> <p>(担保付債務の種類)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 160百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 300百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 460百万円</p> <p>(注) 上記債務のほか、関係会社の借入金726百万円が担保されております。</p> <p>上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 14百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 4,100百万円</p>	<p>1 担保に供している資産 (資産の種類)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 761百万円</p> <p>(担保付債務の種類)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 184百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 116百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 300百万円</p> <p>(注) 上記債務のほか、関係会社の借入金626百万円が担保されております。</p> <p>上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2,663百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は2,567百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は2,706百万円であります。</p>
<p>3 破産・更生債権等回収が長期化すると見込まれる営業債権であります。このうち、担保資産処分等による回収可能見積額は323百万円であります。</p>	<p>3 破産・更生債権等回収が長期化すると見込まれる営業債権であります。このうち、担保資産処分等による回収可能見積額は625百万円であります。</p>
<p>4 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 1,124百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 54,226百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 45,518百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 4,761百万円</p>	<p>4 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 816百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 44,731百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 44百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 34,977百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 4,260百万円</p>
<p>5 保証債務 次の各社の金融機関借入金等について保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">Sumikin Bussan International (HK) Ltd. 1,296百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd. 840</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 793</p> <p style="padding-left: 20px;">上海住金物産有限公司 651</p> <p style="padding-left: 20px;">Sumikin Bussan International Corp. 570</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 26件 1,554</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 5,708百万円</p> <p>(注) 1 上記金額には、実質的に債務保証に準ずると認められる経営指導念書残高を含めております。</p> <p style="padding-left: 20px;">2 上記のうち外貨建のもの</p> <p style="padding-left: 40px;">円貨額 4,348百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(外貨額) (21,827千米ドル その他)</p>	<p>5 保証債務 次の各社の金融機関借入金等について保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">Sumikin Bussan International (HK) Ltd. 735百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 705</p> <p style="padding-left: 20px;">Sumikin Bussan International Corp. 696</p> <p style="padding-left: 20px;">Sumikin Bussan International (Korea)Co.,Ltd 619</p> <p style="padding-left: 20px;">SB Coil Center (Thailand)Ltd. 590</p> <p style="padding-left: 20px;">上海住金物産有限公司 578</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 15件 887</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4,813百万円</p> <p>(注) 上記のうち外貨建のもの</p> <p style="padding-left: 40px;">円貨額 3,802百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(外貨額) (14,504千米ドル その他)</p>
<p>6 輸出手形割引高 3,222百万円 (うち関係会社輸出手形割引高 223百万円)</p>	<p>6 輸出手形割引高 2,841百万円 (うち関係会社輸出手形割引高 57百万円)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
<p>1 関係会社との取引にかかる収益及び費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">372,368百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">213,015百万円</td> </tr> </table> <p>2 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が1,640百万円含まれております。</p> <p>3 販売用不動産の残高が含まれております。</p> <p>4 土地・建物の売却益であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 このうち関係会社に係るものは44百万円でありませす。</p> <p>6 関係会社に係るものであります。</p> <p>7 関係会社に係るものであります。</p>	売上高	372,368百万円	受取利息	249百万円	受取配当金	1,296百万円	仕入高	213,015百万円	土地	11百万円	建物	0百万円	<p>1 関係会社との取引にかかる収益及び費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">368,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,794百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">217,463百万円</td> </tr> </table> <p>2 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が1,644百万円含まれております。</p> <p>3 販売用不動産の残高が含まれております。</p> <p>4 関係会社に係るものであります。</p> <p>5 土地・建物及び借地権の売却損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>6 このうち関係会社に係るものは5,276百万円でありませす。</p> <p>7 関係会社に係るものであります。</p>	売上高	368,015百万円	受取利息	205百万円	受取配当金	1,794百万円	仕入高	217,463百万円	土地	1百万円	建物	13百万円	借地権	32百万円
売上高	372,368百万円																										
受取利息	249百万円																										
受取配当金	1,296百万円																										
仕入高	213,015百万円																										
土地	11百万円																										
建物	0百万円																										
売上高	368,015百万円																										
受取利息	205百万円																										
受取配当金	1,794百万円																										
仕入高	217,463百万円																										
土地	1百万円																										
建物	13百万円																										
借地権	32百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	446	110	32	524

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 110千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 32千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	524	66	48	543

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 48千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>403</td> <td>291</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>109</td> <td>56</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530</td> <td>359</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>85百万円</td> <td>85百万円</td> <td>171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1百万円</td> <td>5百万円</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	403	291	112	車輛及び運搬具	3	2	0	器具及び備品	109	56	52	ソフトウェア	14	8	5	合計	530	359	171	1年内	1年超	合計	85百万円	85百万円	171百万円	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107百万円	1年内	1年超	合計	1百万円	5百万円	7百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>296</td> <td>245</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>70</td> <td>38</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372</td> <td>287</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>63百万円</td> <td>21百万円</td> <td>85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3百万円</td> <td>9百万円</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	296	245	50	器具及び備品	70	38	32	ソフトウェア	6	3	3	合計	372	287	85	1年内	1年超	合計	63百万円	21百万円	85百万円	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85百万円	1年内	1年超	合計	3百万円	9百万円	13百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	403	291	112																																																																										
車輛及び運搬具	3	2	0																																																																										
器具及び備品	109	56	52																																																																										
ソフトウェア	14	8	5																																																																										
合計	530	359	171																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																											
85百万円	85百万円	171百万円																																																																											
支払リース料	107百万円																																																																												
減価償却費相当額	107百万円																																																																												
1年内	1年超	合計																																																																											
1百万円	5百万円	7百万円																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	296	245	50																																																																										
器具及び備品	70	38	32																																																																										
ソフトウェア	6	3	3																																																																										
合計	372	287	85																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																											
63百万円	21百万円	85百万円																																																																											
支払リース料	85百万円																																																																												
減価償却費相当額	85百万円																																																																												
1年内	1年超	合計																																																																											
3百万円	9百万円	13百万円																																																																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,605	9,463	2,857
計	6,605	9,463	2,857

当事業年度(平成21年3月31日)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,479	1,479	
計	1,479	1,479	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損 337百万円</p> <p>販売用不動産評価損 1,107</p> <p>貸倒引当金 467</p> <p>減損損失 154</p> <p>関係会社株式評価損 319</p> <p>投資損失引当金 289</p> <p>ゴルフ会員権評価損 155</p> <p>未払事業税等 292</p> <p>賞与引当金 246</p> <p>退職給付引当金 642</p> <p>繰延ヘッジ損益 554</p> <p>繰越外国税額控除 185</p> <p>その他 666</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 5,419百万円</p> <p>評価性引当額 2,332</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 3,086百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,389百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 1,389百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,697百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損 971百万円</p> <p>販売用不動産評価損 1,126</p> <p>貸倒引当金 445</p> <p>関係会社株式評価損 2,392</p> <p>関係会社出資金評価損 293</p> <p>投資損失引当金 253</p> <p>ゴルフ会員権評価損 138</p> <p>未払事業税等 160</p> <p>賞与引当金 252</p> <p>退職給付引当金 590</p> <p>その他 1,073</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 7,698百万円</p> <p>評価性引当額 4,858</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 2,839百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 571百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 571百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,268百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.67%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.03</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.83</p> <p>外国税額控除 2.09</p> <p>評価性引当額の増加額 9.06</p> <p>その他 0.46</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.38%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.67%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.85</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.59</p> <p>外国税額控除 2.16</p> <p>評価性引当額の増加額 39.11</p> <p>その他 0.32</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.20%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	226.57円	1株当たり純資産額	222.38円
1株当たり当期純利益	48.48円	1株当たり当期純利益	11.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,158	36,468
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	37,158	36,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	164,009	163,990

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,951	1,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,951	1,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,038	163,996

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)エフピコ	288,200	1,109
共英製鋼(株)	558,900	1,078
日清紡績(株)	846,000	785
(株)良品計画	148,700	572
Rojana Power Co.,Ltd.	16,000,000	497
ワコースチール(株)	117,000	468
住金精鋼(株)	1,840,000	408
(株)日阪製作所	398,640	329
中央電気工業(株)	600,000	301
アジア特殊製鋼(株)	10	300
タカラストンダード(株)	513,689	298
豊田鉄工(株)	430,000	242
ヒロセ(株)	160,000	189
丸大食品(株)	754,981	177
青山商事(株)	109,500	141
プレス工業(株)	1,300,000	124
その他 126銘柄	22,179,715	2,736
計	46,245,336	9,760

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
第254回分離元本国債	15	14
計	15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				5,070	1,834	213	3,236
構築物				257	147	15	110
機械及び装置				264	210	17	53
車両運搬具				23	10	3	13
器具及び備品				756	503	41	253
土地				9,680			9,680
建設仮勘定				63			63
有形固定資産計				16,117	2,706	291	13,411
無形固定資産							
借地権				146			146
商標権				310	216	31	93
電話加入権				40			40
その他				33	33	32	0
無形固定資産計				530	249	63	280
長期前払費用	710	96	25	782	695	78	86

(注) 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、また、無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,281	2,528	2,319	2,336	7,154
投資損失引当金	711	42	84	46	622
賞与引当金	606	621	606		621
役員賞与引当金	72		72		
役員退職慰労引当金	193	12	109	96	

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による取崩額であります。
2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の投資損失見積額の見直しによる取崩額であります。
3. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額の未払分全額を、固定負債「その他」に振り替えたことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	221
当座、普通及び別段預金	6,007
定期預金	207
計	6,436

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共英建材工業(株)	1,838
(株)朝日興産	959
イトキン(株)	730
瀧本(株)	619
(株)サンエー・インターナショナル	568
その他	17,426
計	22,142

期日別内訳

期日別	平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	2,095	1,462	5,806	9,953	2,569	255	22,142

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	18,218
イゲタサンライズパイプ(株)	5,696
住金物産コイルセンター(株)	3,704
富永産業(株)	3,272
AU Optronics Corp	2,767
その他	135,148
計	168,808

売掛金滞留状況

売掛金残高			月平均売上高 (百万円)	売掛金の滞留状況 (日)
期首(百万円)	期末(百万円)	期中平均(百万円)		
203,242	168,808	186,025	94,859	59

(注) 1 算出方法：売掛金滞留状況 = 期中平均売掛金残高 ÷ 月平均売上高 × 30
2 月平均売上高には、消費税等は含まれておりません。

売掛金回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	計 (百万円)	当期中の回収高 (百万円)	売掛金の回収率 (%)
203,242	1,138,310	1,341,552	1,172,743	87

(注) 1 算出方法：売掛金の回収率 = 期中回収高 ÷ (期首売掛金残高 + 当期売上高) × 100
2 当期売上高には、消費税等は含まれておりません。

商品

区分	金額(百万円)
鉄鋼	12,489
鉄鋼原料・半製品	195
機械・金属	2,644
繊維	8,988
食糧	8,623
計	32,941

販売用不動産

区分	区域別	面積(m ²)	金額(百万円)
土地	大阪府	36,635	1,600
	鹿児島県	15,761	0
	計	52,396	1,600
建物他			0
合計			1,600

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)イスト	1,502
	(株)つぼ八	1,498
	岡山原田鋼管(株)	1,210
	その他	8,530
	計	12,740
関連会社株式	Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.	1,479
	瀧本(株)	870
	その他	636
	計	2,986
合計		15,727

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日スチール工業(株)	1,355
(株)キッツ	982
駒井鉄工(株)	838
(株)吉年	503
日鐵住金溶接工業(株)	476
その他	17,257
計	21,414

期日別内訳

期日別	平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	6,559	6,311	5,475	2,936	102	29	21,414

輸入支払手形
商品区分内訳

区分	金額(百万円)
繊維	20,967
食糧	6,224
鉄鋼原料・半製品	571
機械・金属	29
計	27,793

期日別内訳

期日別	平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	9,545	5,776	3,735	3,546	3,377	1,811	27,793

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	30,711
(株)住金鋼鉄和歌山	16,879
三星ダイヤモンド工業(株)	10,407
グローバルファクタリング(株)	4,476
住友軽金属工業(株)	3,470
その他	59,031
計	124,976

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約書に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をグローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果発生した買掛金であります。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	12,900
住友信託銀行(株)	5,545
(株)八十二銀行	4,050
(株)三菱東京UFJ銀行	2,908
(株)あおぞら銀行	2,820
その他	28,964
計	57,188

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	別途定める金額(株式取扱規程による)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告のインターネット・アドレス http://www.sumikinbussan.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号。以下「決済合理化法」という。)の施行に伴い、平成20年12月24日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行いました。

2 「決済合理化法」の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しの「取扱場所」は、以下のとおり変更され、また、株主名簿管理人の「取次所」は廃止されております。

・特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い

 特別口座の管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社

・特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い
振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第86期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
	(第86期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月10日 関東財務局長に提出。
	(第86期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書の 訂正報告書	(第86期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月26日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書の訂正 報告書の確認書	(第86期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成21年2月17日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書 企業内容等開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の 規定（提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響 を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。			平成21年1月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

住金物産株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

住金物産株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住金物産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住金物産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

住金物産株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

住金物産株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。